

3-5 集会・コミュニティ施設

(1) 配置状況

地域センター、集会所、区民館など、区民が集会やコミュニティ活動を行う施設で 98 施設あります。

集会所は原則として半径 500m 以内に 1 か所を基準に 71 施設あります。

一日あたりの利用者数や利用率は、施設によってばらつきがあります。

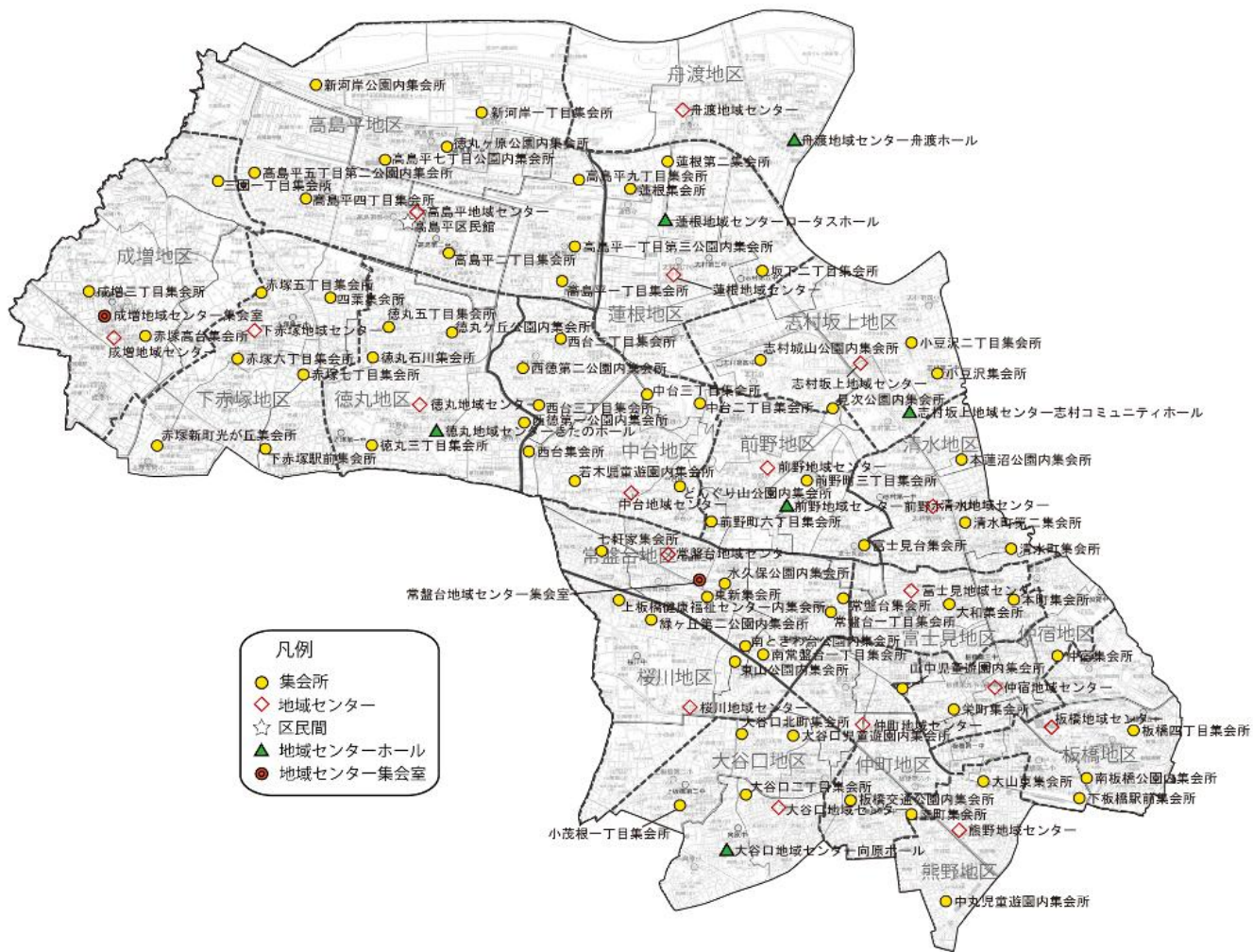


図 3.26 施設配置図 (集会・コミュニティ施設)

(2) 管理運営経費

管理運営経費は下表のとおりとなっています。

表 3.9 管理運営経費 (平成 23 年度)

施設種別	管理運営経費		
	内訳		一施設の平均
地域センター・ ホールなど (26)	物件費	448 百万円	42 百万円
	維持補修費	9 百万円	管理運営経費の合計額
	人件費	644 百万円	

施設種別	管理運営経費		
集会所 (71)	内訳		一施設の平均
	物件費	114 百万円	2 百万円
	維持補修費	3 百万円	管理運営経費の合計額
	人件費	地域センターに含む	117 百万円

施設種別	管理運営経費		
高島平区民館 (1)	内訳		一施設の平均
	物件費	17 百万円	32 百万円
	維持補修費	1 百万円	管理運営経費の合計額
	人件費	14 百万円	32 百万円

※使用料・手数料収入が、地域センターは 101 百万円、集会所は 29 百万円、高島平区民館は 8 百万円あります。

(3) 各施設の現況

① 地域センター・ホールなど

(i) 地区別・地域別にみた設置状況

地域センターは各地区の拠点施設として 18 施設設置されています。その中でも成増地域センター（成増アクトホール）は、他の地域センターと異なり、文化施設の機能を有し、営利目的（有料公演等）に利用できる施設となっています。このほか、地域センターの管理するホールなどの 8 施設をあわせると計 26 施設が整備されています。各地区に 1 施設または 2 施設設置されており、築 30 年以上、築 40 年以上の施設はそれぞれ 2 施設あります。

地域センター

地域	地区	施設数
板橋	板橋	1
	熊野	1
	仲宿	1
	仲町	1
	富士見	1
	小計	5
常盤台	大谷口	2
	常盤台	2
	桜川	1
	小計	5
志村	清水	1
	志村坂上	2
	中台	1
	前野	2
	小計	6
赤塚	下赤塚	1
	成増	2
	徳丸	2
	小計	5
高島平	蓮根	2
	舟渡	2
	高島平	1
	小計	5
合計		26

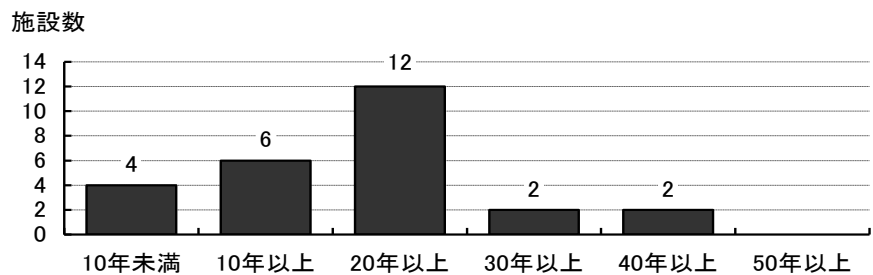
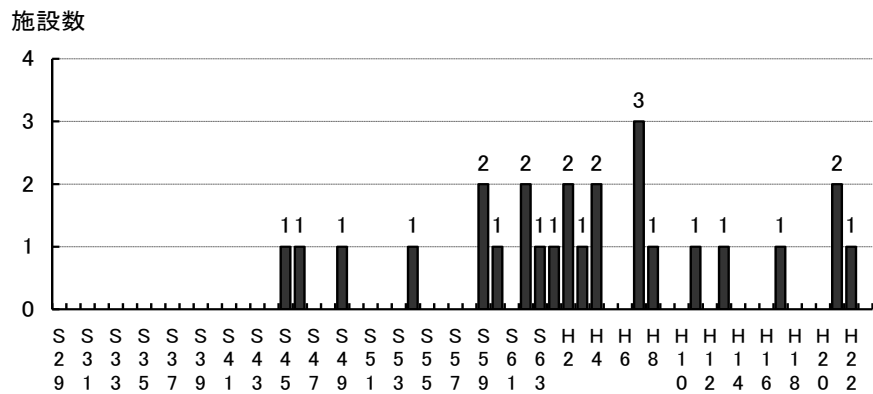


図 3.27 地区別・経過年別設置状況（地域センター）

(ii) 他区との比較

地域センターと同程度の中規模施設数で比較しています。中野区の整備水準は板橋区より高くなっているものの、その他の区と比較すると高い水準にあると判断できます。特別区平均で比較しても、施設数は多く整備水準は高いと判断できます。

表 3.10 他区との比較一覧表

	施設数	面積あたり施設数 (施設数/k m ²)	人口あたり施設数 (施設数/千人)
板橋区	26	0.81	0.051
中野区	19	1.22	0.063
杉並区	21	0.62	0.040
豊島区	5	0.38	0.021
練馬区	4	0.08	0.006
特別区平均	12	0.43	0.032

出典：「特別区の統計（平成 23 年度）」

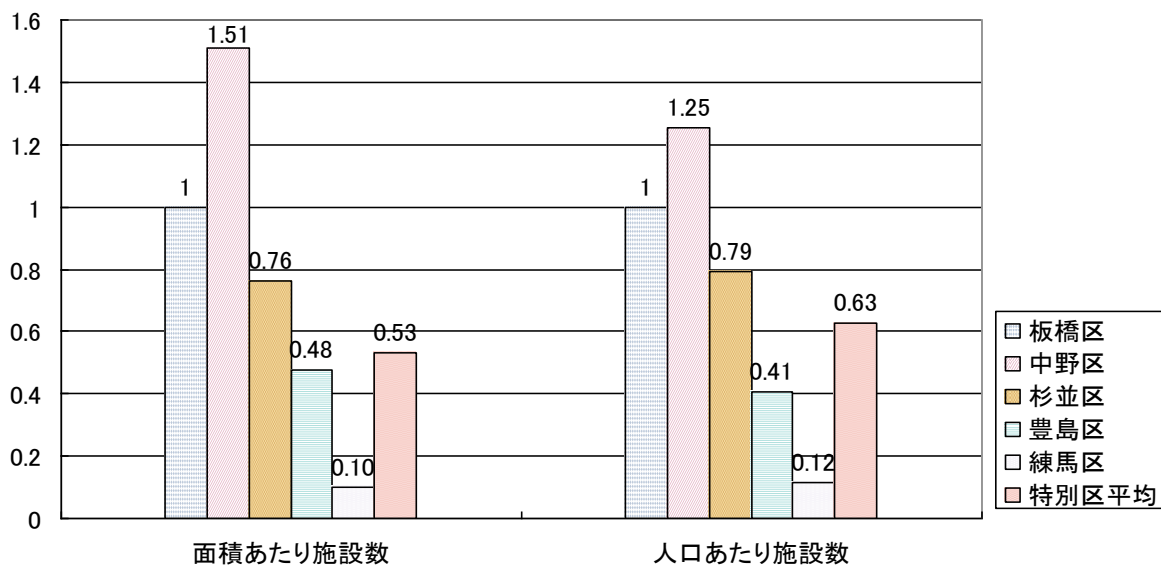


図 3.28 他区との比較（板橋区の水準を 1 とした場合）

(iii) 人口の推移と整備状況の推移

地域センター・ホールなどは、昭和60年代から平成初頭にかけて主に整備されています。

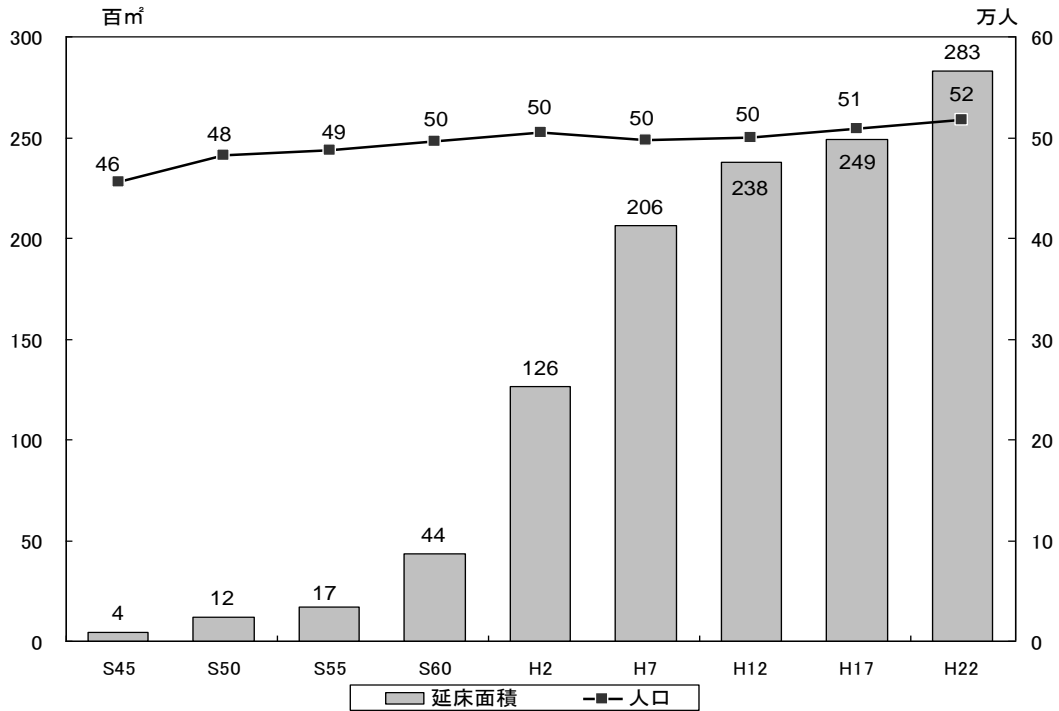


図 3.29 総人口と整備状況の推移

(iv) 施設ごとにみた利用状況の把握

概ね利用率は60%前後で推移していることがわかります。一部の施設で貸出施設の利用率が低い施設も存在します。

地域	地区	施設名称	築年数	利用率	利用率
板橋	板橋	板橋地域センター	21	75.1	75.1
	熊野	熊野地域センター	23	65.9	65.9
	仲宿	仲宿地域センター	3	58.7	58.7
	仲町	仲町地域センター	17	65.1	65.1
	富士見	富士見地域センター	28	59.3	59.3
常盤台	大谷口	大谷口地域センター管理事務所	20	69.8	69.8
		大谷口地域センター向原ホール	28	61.2	61.2
	常盤台	常盤台地域センター集会室	41	59.7	59.7
		常盤台地域センター管理事務所	24	74.9	74.9
	桜川	桜川地域センター	13	59	59
志村	清水	清水地域センター	3	50.3	50.3
	志村坂上	志村坂上地域センター管理事務所	11	73.4	73.4
		志村坂上地域センター志村コミュニティホール	16	57	57
	中台	中台地域センター	22	65.9	65.9
	前野	前野地域センター管理事務所	17	47.2	47.2
前野地域センター前野ホール		25	53.8	53.8	
赤塚	下赤塚	下赤塚地域センター	2	41.1	41.1
	成増	成増地域センター(アクトホール)	22	66.8	66.8
		成増地域センター集会室	42	45.4	45.4
	徳丸	徳丸地域センター管理事務所	17	70.6	70.6
徳丸地域センターきたのホール		27	57.9	57.9	
高島平	蓮根	蓮根地域センター管理事務所	20	66.3	66.3
		蓮根地域センターロータスホール	7	76.6	76.6
	舟渡	舟渡地域センター管理事務所	38	16.5	16.5
		舟渡地域センター舟渡ホール	25	53.9	53.9
高島平	高島平地域センター	33	62.1	62.1	
平均値				60.7	60.7

図 3.30 施設ごとにみた利用状況(地域センター)

(ii) 他区との比較

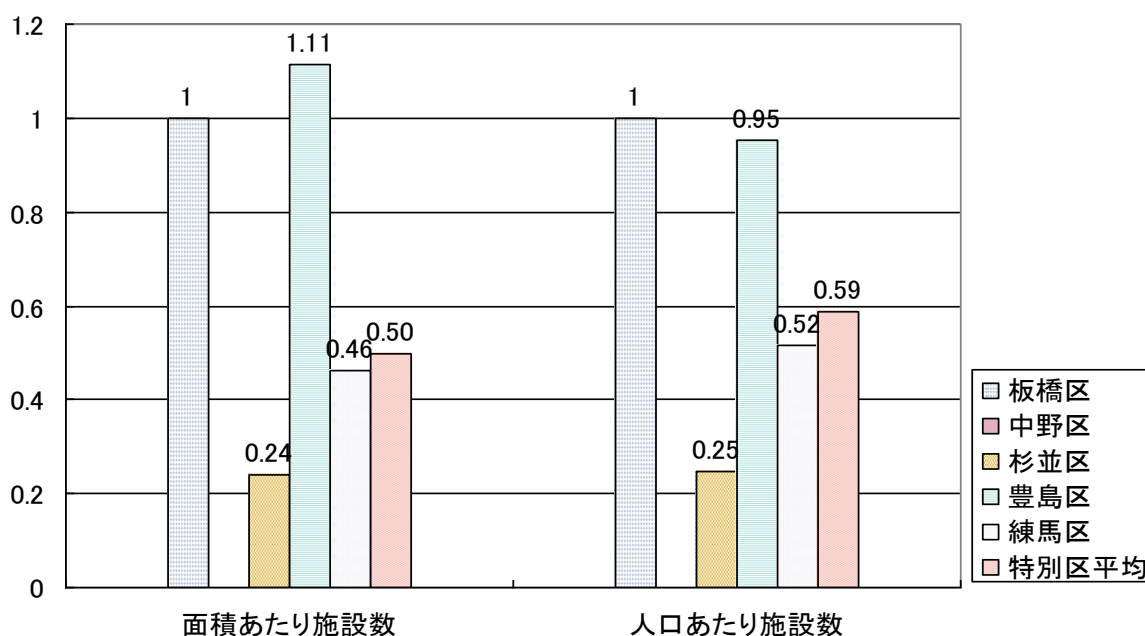
面積あたり施設数、人口あたり施設数それぞれで比較しても、豊島区はほぼ同水準と判断できるものの、概ねの傾向として板橋区の整備水準は非常に高く、特別区全体では板橋区の約50%程度の整備水準となっていることがわかります。

※中野区においては、小規模集会施設（板橋区でいう集会所レベル）は存在せず、中規模集会施設（板橋区における地域センターと同等規模）のものが19施設存在します。ここでは、比較する規模が異なるため、「該当なし」で扱っています。

表 3.11 他区との比較一覧表

	施設数	面積あたり施設数 (施設数/k m ²)	人口あたり施設数 (施設数/千人)
板橋区	71	2.21	0.14
中野区	—	—	—
杉並区	18	0.53	0.03
豊島区	32	2.46	0.13
練馬区	49	1.02	0.07
特別区平均	29.7	1.10	0.08

出典：板橋区資料



出典：板橋区資料

図 3.33 他区との比較（板橋区の整備水準を1とした場合）

(iii) 人口の推移と整備状況の推移

人口はゆるやかに増加傾向となってきましたが、既存の集会所は昭和50年代から平成初頭にかけて、整備が集中していることがわかります。

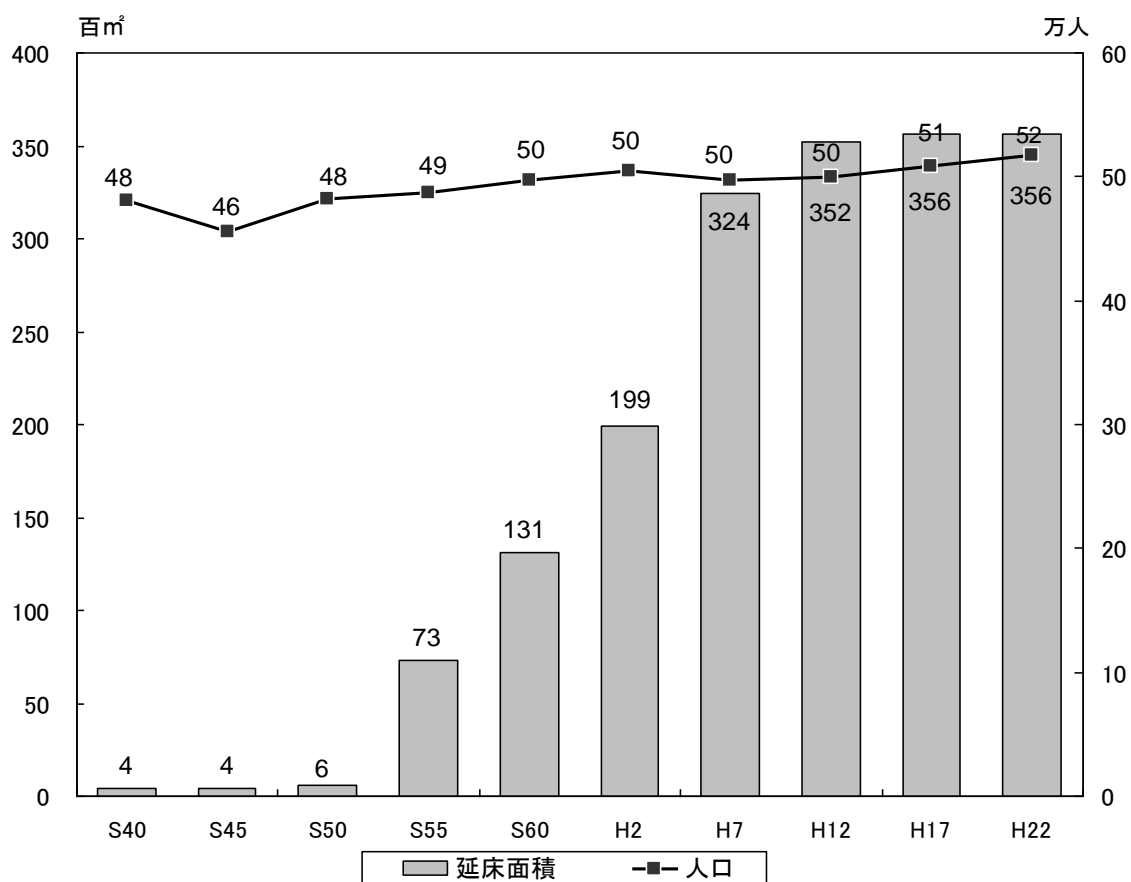
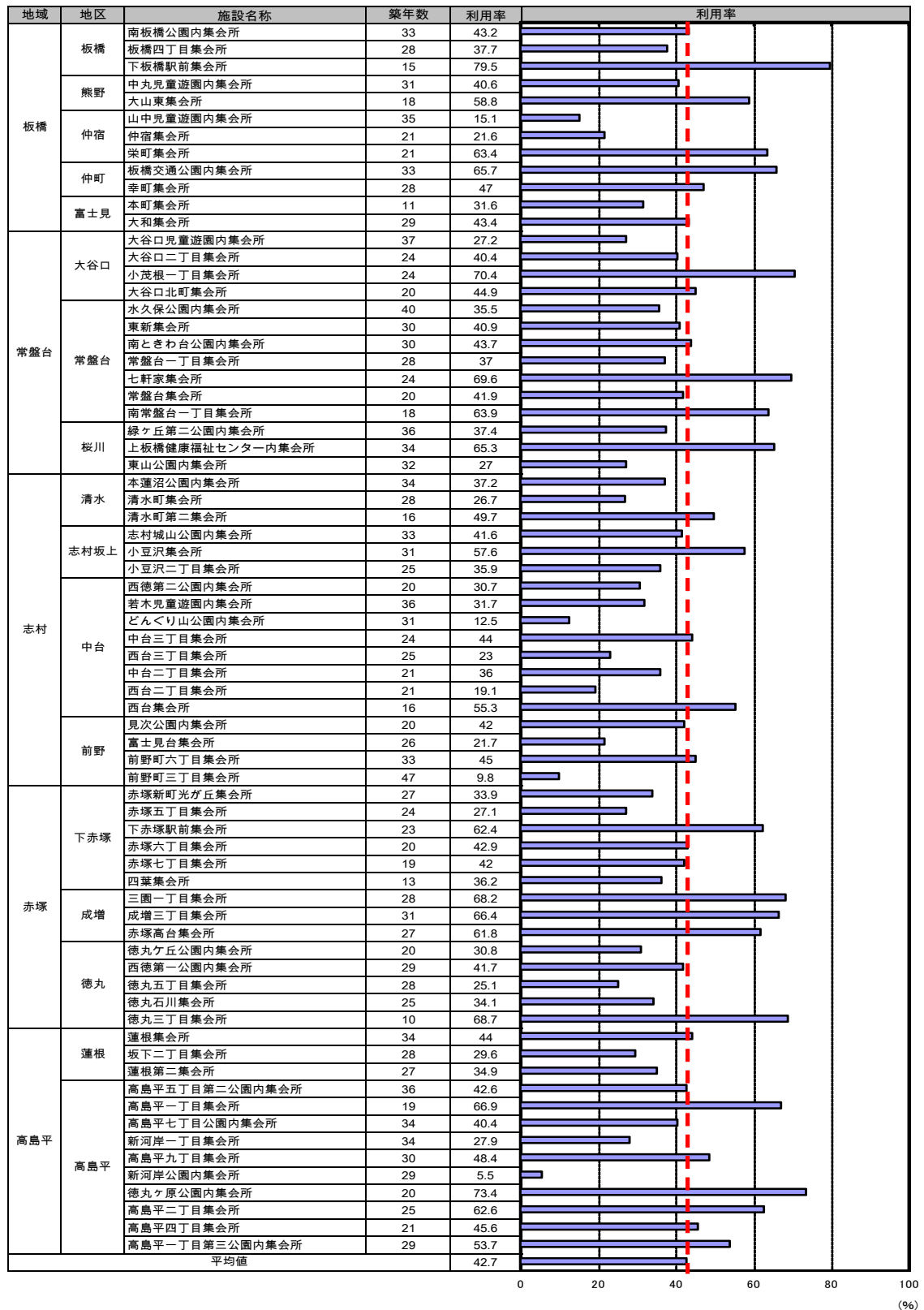


図 3.34 総人口と整備水準の推移

(iv) 施設ごとにみた利用状況の把握

集会所は71施設ありますが、利用状況には大きなばらつきがみとめられます。利用率が約80%の施設がある一方で、10%にも満たない施設も存在します。



※利用状況は平成23年度実績

図 3.35 施設ごとにみた利用状況（集会所）

(v) 将来LCCのシミュレーション

将来50年間で平均約1.7億円、平成37年度までで約2.0億円の費用が必要となります。累計のコストは50年間で84.3億円、平成37年度までで25.6億円かかります。

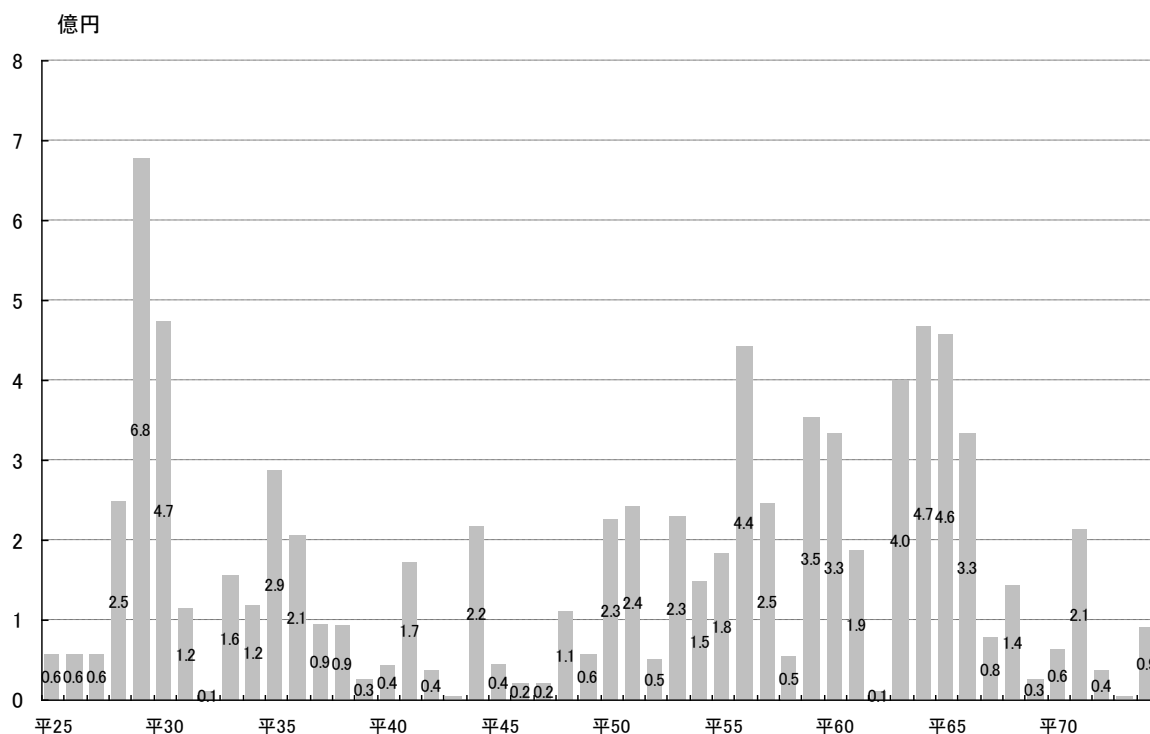


図 3.36 LCC算出結果 (集会所)

③ 高島平区民館

(i) 設置状況

区民館は、地域センター集会室、区民集会所と異なり、営利目的（販売会、有料講習会）や区外団体など、幅広い用途で利用できる施設となっており、高島平地域センター内に併設されています。昭和54年に整備され、築年数は34年となっています。

3-6 体育施設

(1) 配置状況

体育施設は、体育館が4施設、温水プール、和弓場、洋弓場、武道場の9施設、計13施設が該当します。体育施設管理棟は9施設です。築年数は施設によりばらつきがみられますが、古いものは40年を超えています。

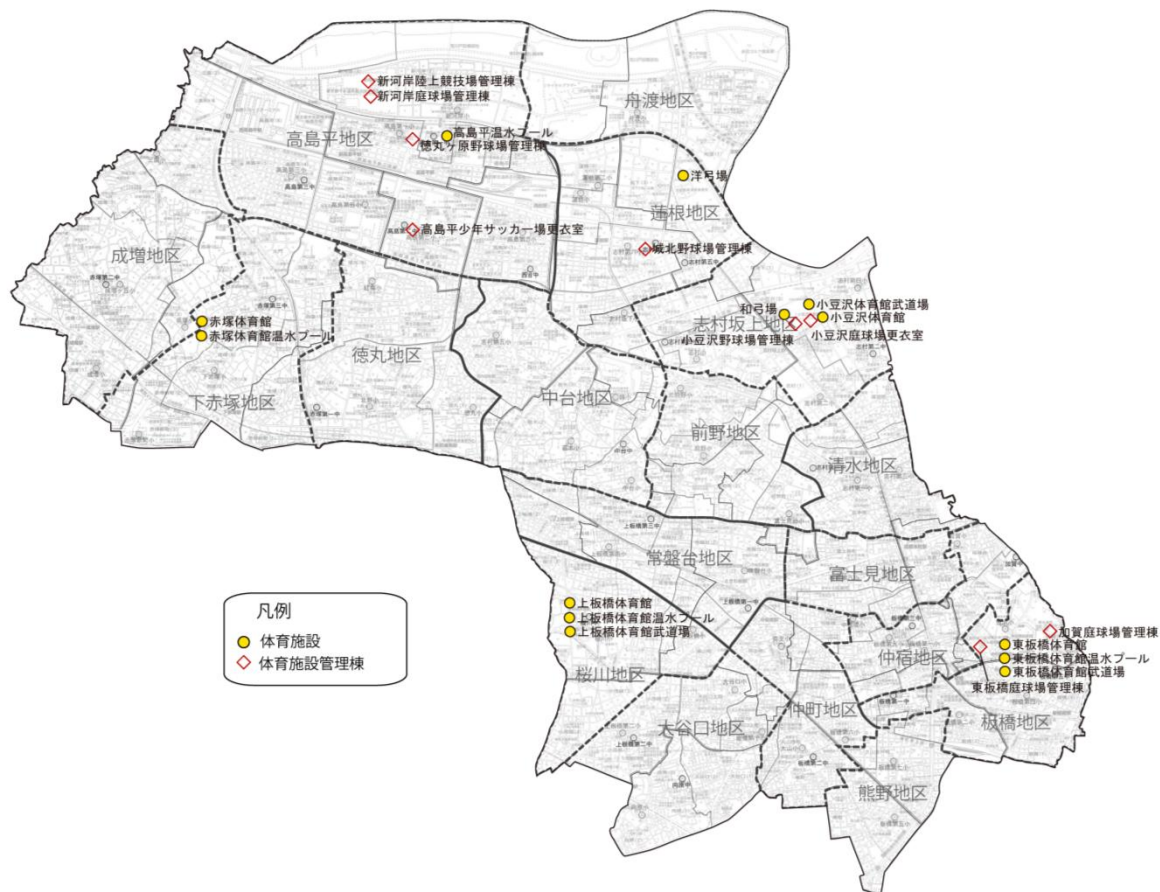


図 3.37 施設配置図（体育施設）

(2) 管理運営経費

管理運営経費は下表のとおりとなっています。

表 3.12 管理運営経費（平成23年度）

施設種別	管理運営経費		
	内訳		一施設の平均
体育館・温水プールなど (指) (22)	物件費	724 百万円	33 百万円
	維持補修費	8 百万円	管理運営経費の合計額
	人件費	物件費に含む	

(3) 各施設の現況

① 体育施設

(i) 地区別・築年別にみた設置状況

昭和 43 年に整備された小豆沢体育館が最も古くなっています。近年では、平成 21 年に小豆沢体育館、平成 23 年に高島平温水プールが大規模改修されています。各地域に概ね 2 施設から 3 施設程度設置されており、築年数 30 年以上の施設は 2 施設、40 年以上の施設は 3 施設あります。

体育施設

地域	地区	施設数
板橋	板橋	3
	熊野	0
	仲宿	0
	仲町	0
	富士見	0
	小計	3
常盤台	大谷口	0
	常盤台	0
	桜川	3
	小計	3
志村	清水	0
	志村坂上	3
	中台	0
	前野	0
	小計	3
赤塚	下赤塚	2
	成増	0
	徳丸	0
	小計	2
高島平	蓮根	1
	舟渡	0
	高島平	1
	小計	2
	合計	13

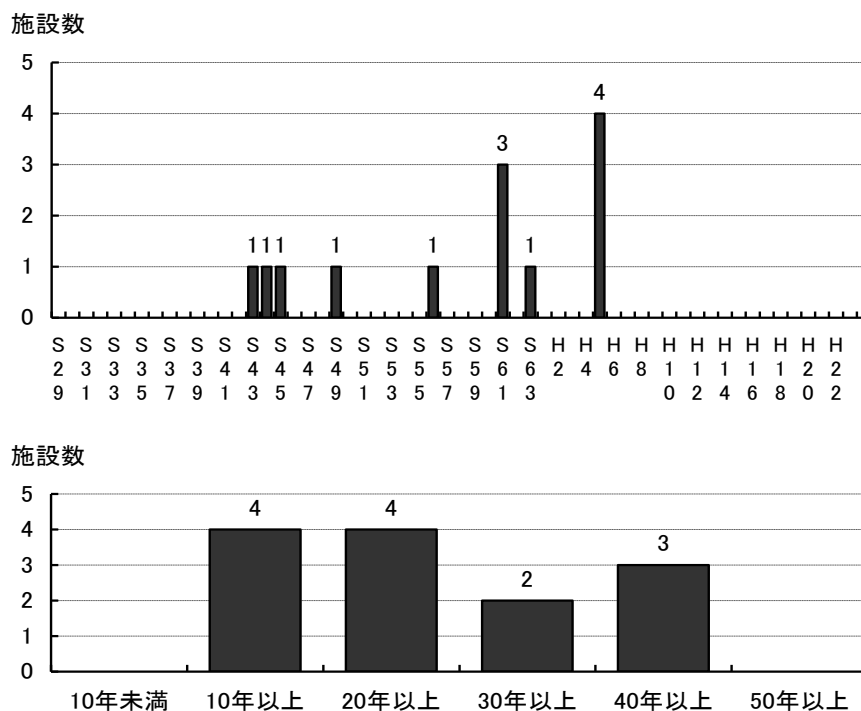


図 3.38 地区別・経過年別設置状況（体育施設）

(ii) 将来のLCCシミュレーション

将来 50 年間で年度あたり平均費用は約 4.2 億円、平成 37 年度まででは、約 3.1 億円が必要となります。累計のコストは 50 年間で 208.4 億円、平成 37 年度までで 39.9 億円かかります。

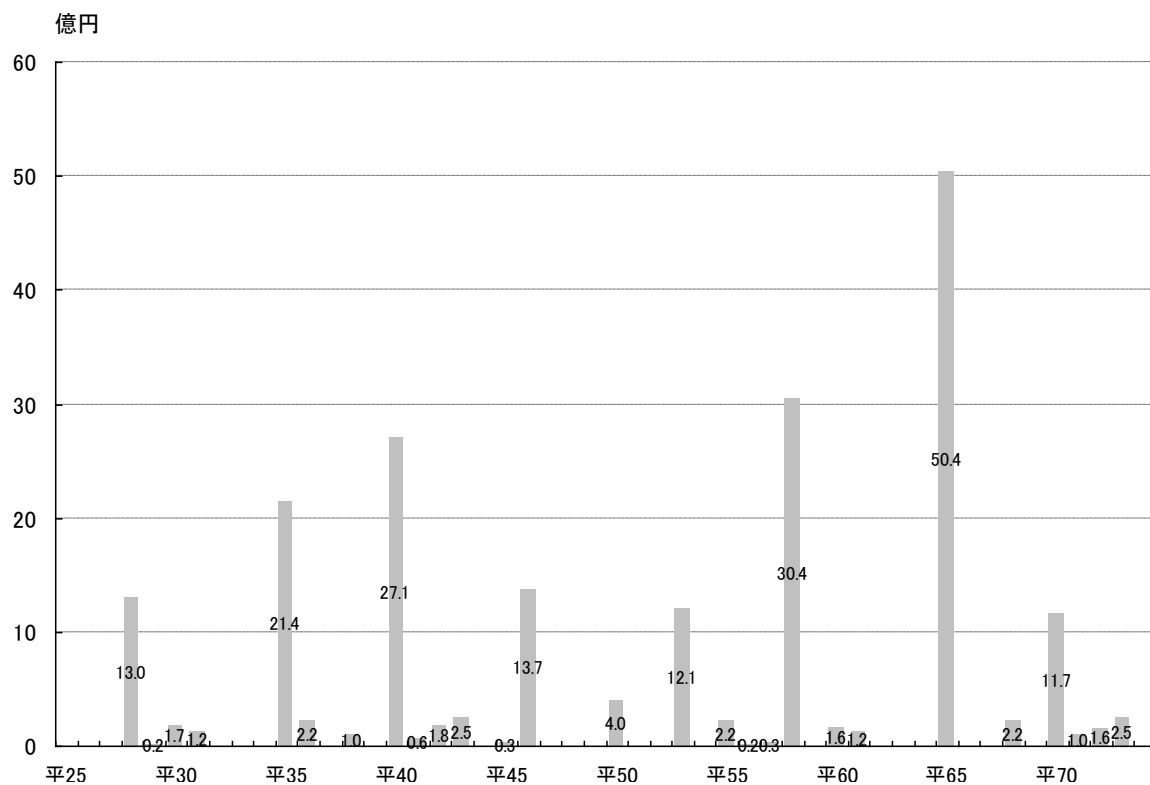


図 3.39 LCC算出結果 (体育施設)

② 体育施設管理棟

(i) 地区別・築年別にみた設置状況

体育施設管理棟は、運動場などを管理するために設置された施設です。古いものは昭和40年代に整備されています。

体育施設管理棟

地域	地区	施設数
板橋	板橋	2
	熊野	0
	仲宿	0
	仲町	0
	富士見	0
	小計	2
常盤台	大谷口	0
	常盤台	0
	桜川	0
	小計	0
志村	清水	0
	志村坂上	2
	中台	0
	前野	0
	小計	2
赤塚	下赤塚	0
	成増	0
	徳丸	0
	小計	0
高島平	蓮根	1
	舟渡	0
	高島平	4
	小計	5
合計		9

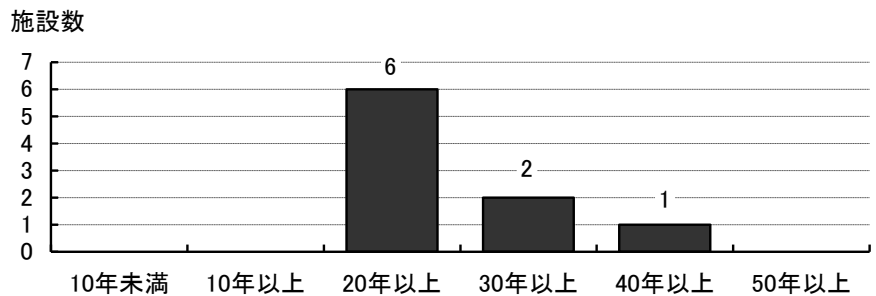
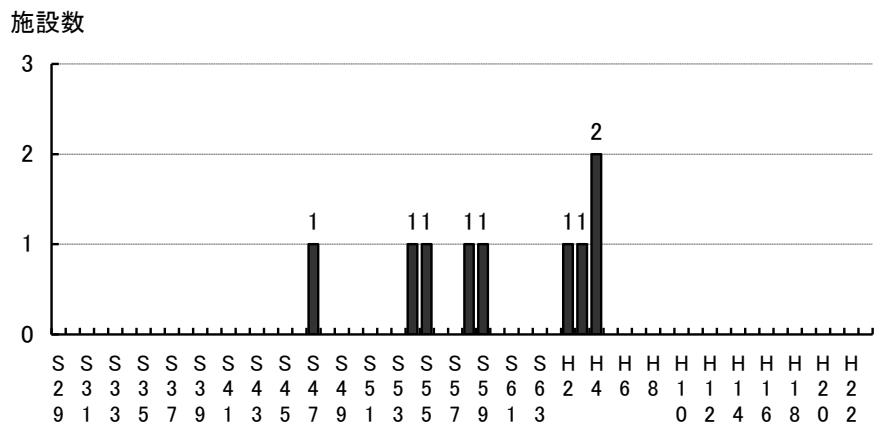


図 3.40 地区別・経過年別設置状況 (体育施設管理棟)

(ii) 将来のLCCシミュレーション

将来 50 年間で年度あたり平均費用は約 0.3 億円、平成 37 年度まででは、約 0.6 億円が必要となります。累計のコストは 50 年間で 16.6 億円、平成 37 年度までで 7.2 億円かかります。

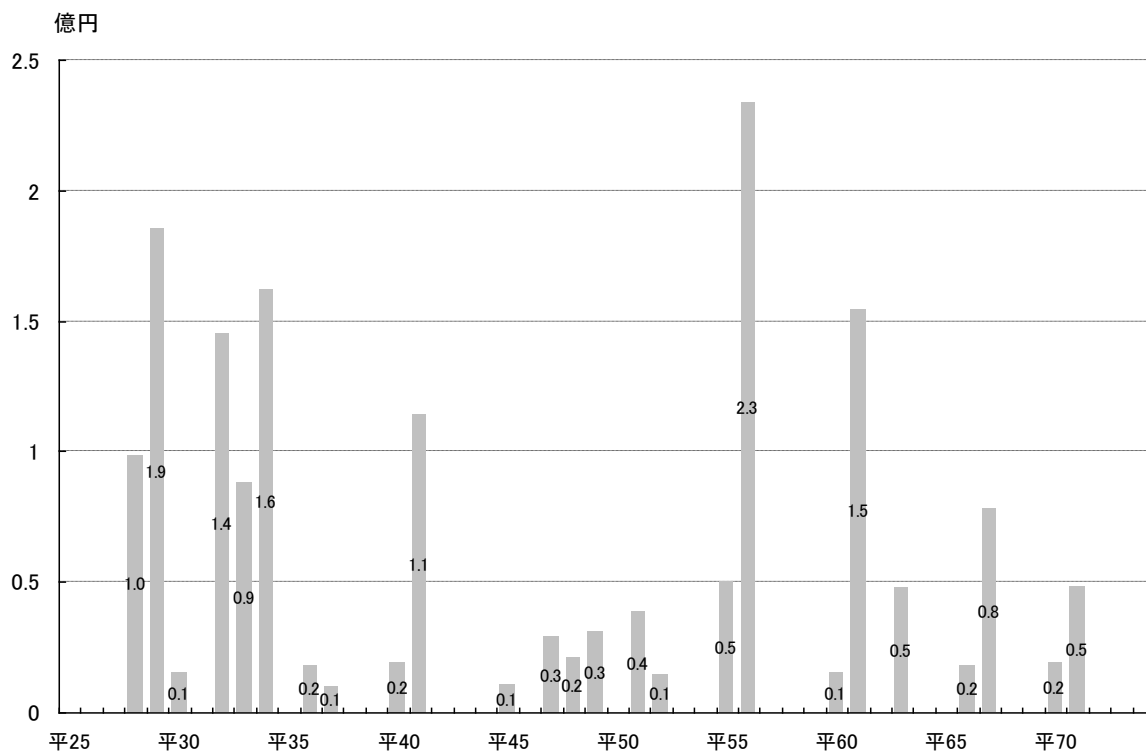


図 3.41 LCC算出結果 (体育施設管理棟)

施設種別	管理運営経費		
改良住宅 (4)	内訳		一施設の平均
	物件費	7百万円	4百万円
	維持補修費	1百万円	管理運営経費の合計額
	人件費	8百万円	16百万円

施設種別	管理運営経費		
まちづくり住宅 (1)	内訳		一施設の平均
	物件費	1百万円	2百万円
	維持補修費	1百万円	管理運営経費の合計額
	人件費	0百万円	2百万円

※使用料収入が、区営住宅は179百万円、改良住宅は22百万円、まちづくり住宅は2百万円あります。

(3) 各施設の現況

① 住宅施設

(i) 地区別・築年別にみた設置状況

区営住宅は、東京都から平成5年以降に移管を受けており、平成以降に整備された新しい施設から昭和50年代に整備された施設まであります。築30年以上の施設は7施設あります。

区営住宅

地域	地区	施設数
板橋	板橋	0
	熊野	0
	仲宿	1
	仲町	1
	富士見	0
小計		2
常盤台	大谷口	5
	常盤台	2
	桜川	0
	小計	
志村	清水	0
	志村坂上	0
	中台	2
	前野	1
小計		3
赤塚	下赤塚	0
	成増	2
	徳丸	2
	小計	
高島平	蓮根	0
	舟渡	3
	高島平	1
	小計	
合計		20

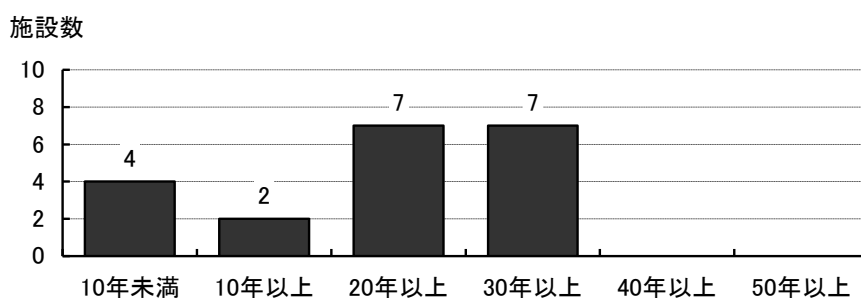
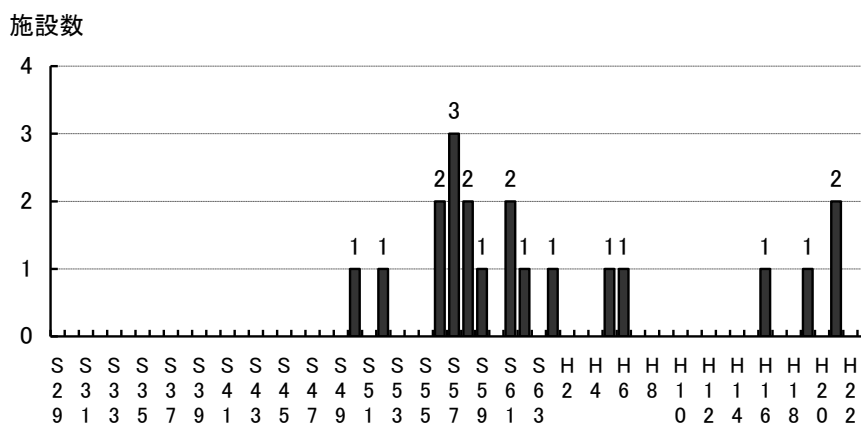


図 3.43 地区別・経過年別設置状況 (住宅施設)

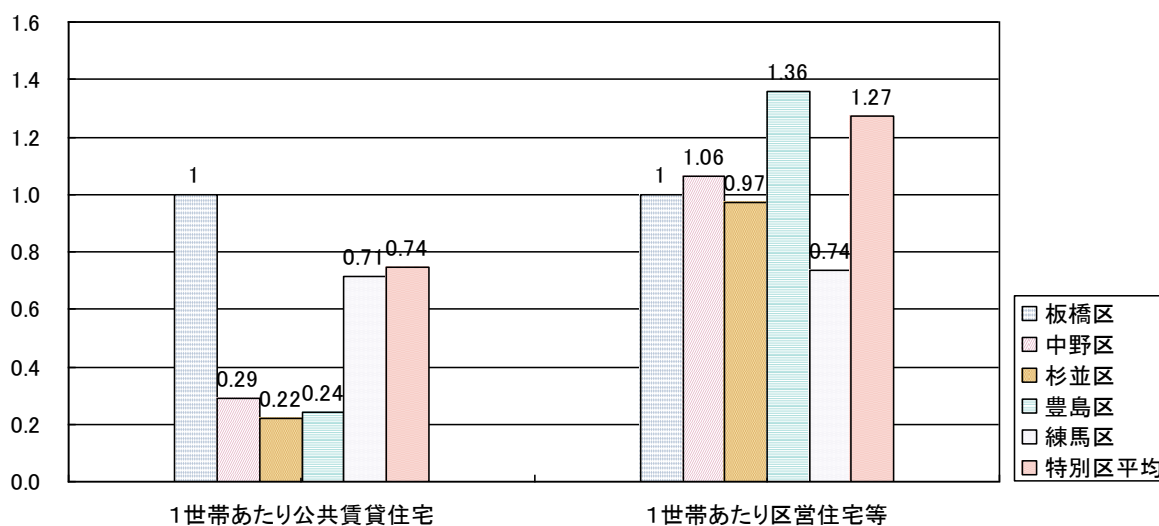
(ii) 他区との比較

区営住宅等の保有数は特別区平均を若干上回っている状況ですが、都営住宅など、区以外が提供する公共賃貸住宅も合わせると、近隣の区と比較しても、高い供給状況にあります。

表 3.14 他区との比較一覧表

	公共賃貸住宅	区営住宅等	公共賃貸住宅のうち区営住宅等の占める割合	世帯あたり公共賃貸住宅数	世帯あたり区営住宅数等
	総住戸数	総住戸数			
板橋区	27,645	1,050	3.8%	0.1126	0.0043
中野区	5,658	784	13.9%	0.0328	0.0045
杉並区	6,923	1,171	16.9%	0.0245	0.0042
豊島区	3,895	823	21.1%	0.0275	0.0058
練馬区	24,373	954	3.9%	0.0804	0.0031
特別区平均	15,296	994	6.5%	0.0838	0.0054

出典：「特別区の統計（平成 23 年度）」



出典：「特別区の統計（平成 23 年度）」

図 3.44 他区との比較（板橋区の水準を1とした場合）

(iii) 総人口の推移と整備状況の推移

現在供給されている区営住宅は主に昭和 50 年代後半から平成初頭にかけて整備されています。

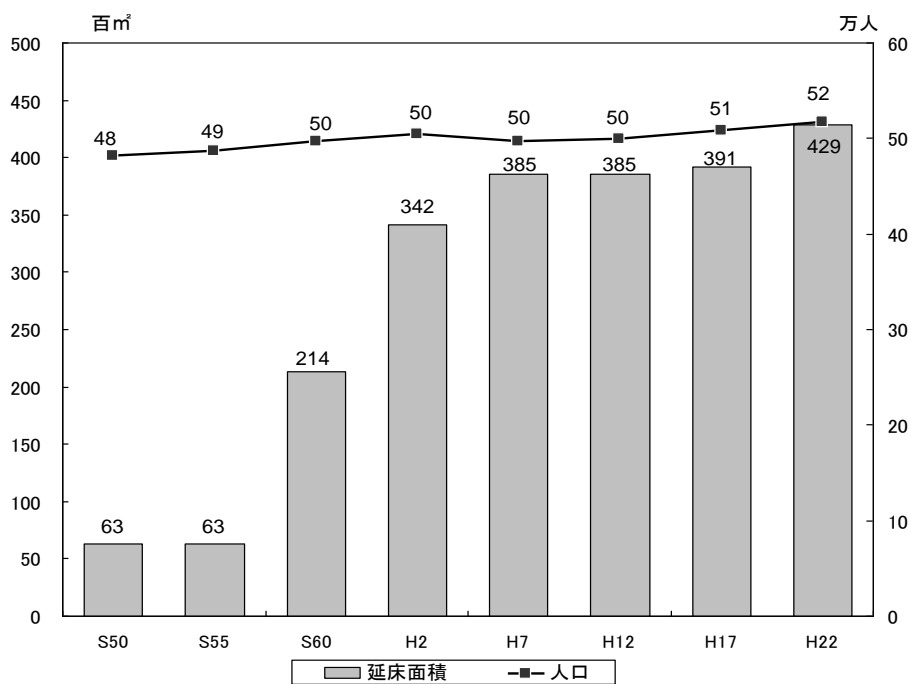


図 3.45 総人口と整備状況の推移

(iv) 将来 LCC のシミュレーション

将来 50 年間で年度あたり平均費用は約 3.9 億円、平成 37 年度まででは約 2.5 億円が必要となります。累計のコストは 50 年間で 196.6 億円、平成 37 年度までで 32.7 億円かかります。

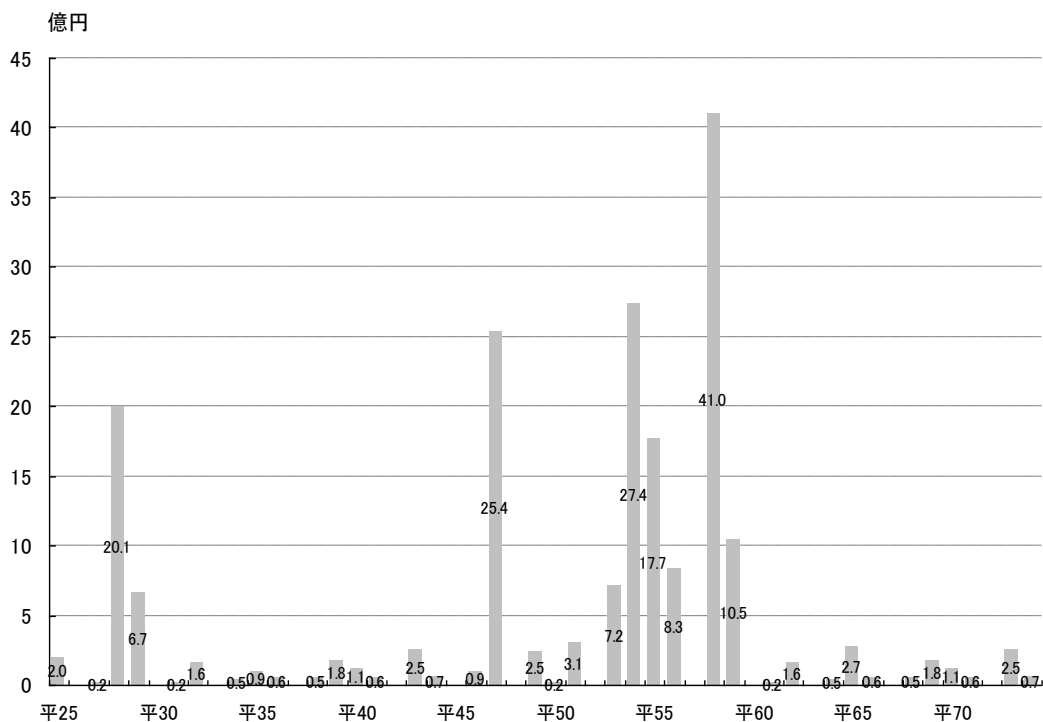


図 3.46 LCC算出結果（住宅施設）

3-8 学校教育施設

(1) 配置状況

学校は、小学校が 53 校、中学校が 23 校設置されています。昭和 30 年代から 40 年代の児童・生徒数の急増に伴って集中的に整備が進められてきましたが、これらの校舎や体育館の老朽化が進んでいます。

区では、教育環境の向上をめざし、順次大規模改修、改築事業を行っているところです。

一方で児童・生徒数は昭和 50 年代後半から減少に転じ、現在はピーク時の半数程度です。校舎の面積はほぼ昔のままですが、生徒数のピーク時に普通教室であったところを教育方法の多様化に応じてランチルーム、パソコン教室、少人数学習室、資料室などに転用して活用しています。

また、学校施設は約 48 万 m²と保有する面積が膨大で、今後大規模改修や改築にかかるコストも大きなものとなることが予想されています。

他には、幼稚園 2 園、特別支援学校（区外）が 1 校、教育相談施設が 4 か所あります。

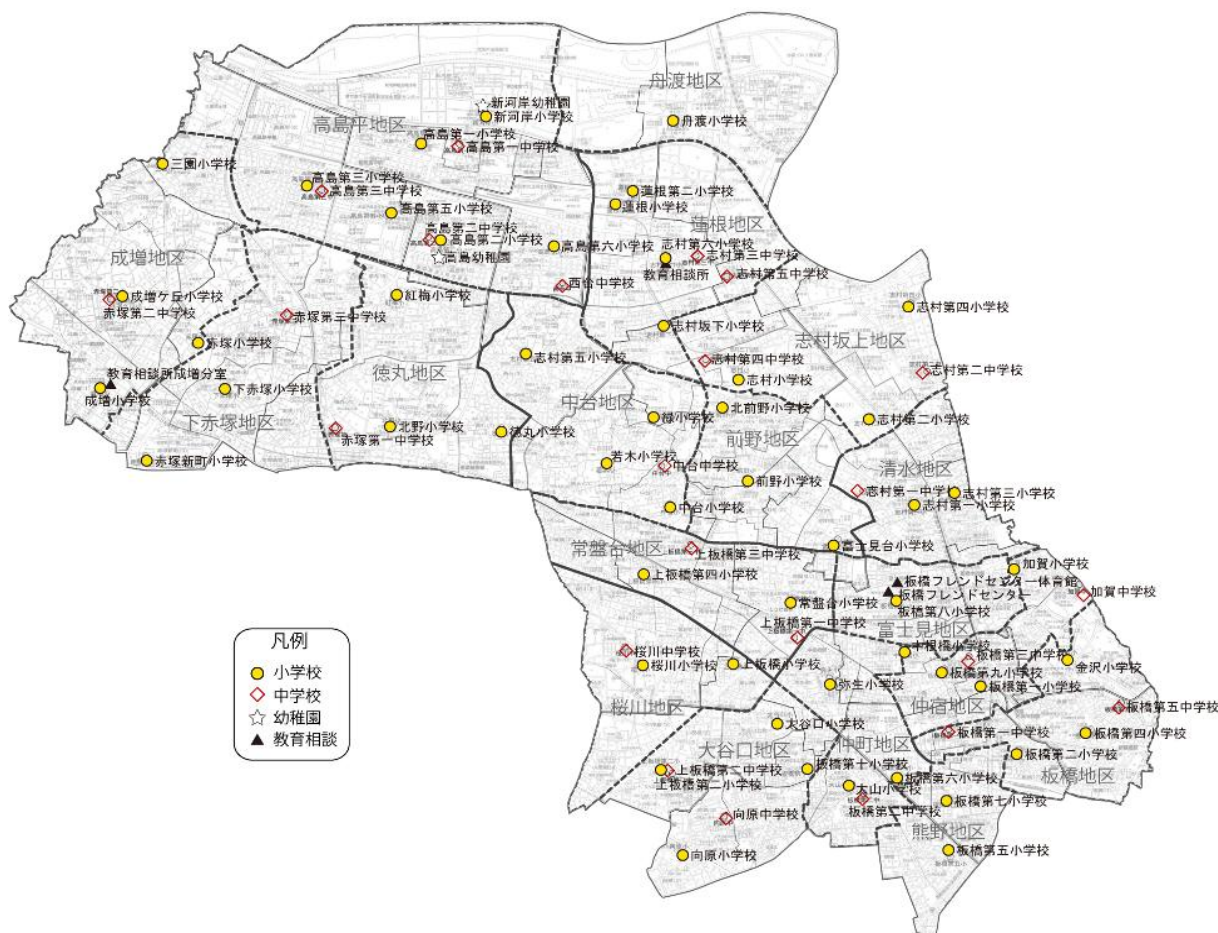


図 3.47 施設配置図（学校教育施設）

(2) 管理運営経費

管理運営経費は下表のとおりとなっています。

表 3.15 管理運営経費（平成 23 年度）

施設種別	管理運営経費		
教育相談施設 (4)	内訳		一施設の平均
	物件費	27 百万円	12 百万円
	維持補修費	1 百万円	管理運営経費の合計額
	人件費	22 百万円	50 百万円
施設種別	管理運営経費		
小学校 (53)	内訳		一施設の平均
	物件費	982 百万円	22 百万円
	維持補修費	165 百万円	管理運営経費の合計額
	人件費	算定なし	1147 百万円
施設種別	管理運営経費		
中学校 (23)	内訳		一施設の平均
	物件費	452 百万円	23 百万円
	維持補修費	88 百万円	管理運営経費の合計額
	人件費	算定なし	540 百万円
施設種別	管理運営経費		
幼稚園 (2)	内訳		一施設の平均
	物件費	23 百万円	46 百万円
	維持補修費	1 百万円	管理運営経費の合計額
	人件費	68 百万円	92 百万円

※フレンドセンター体育館は、併設施設である富士見地域センターの管理運営経費（人件費を除く）から面積比率により按分算出し、按分額は物件費に算入しています。

(3) 各施設の現況

① 教育相談施設

(i) 地区別・築年別にみた設置状況

教育相談所は、区内に4施設配置されています。教育相談所は昭和47年に、教育相談所増分室は昭和59年に整備されています。その他、板橋フレンドセンター、板橋フレンドセンター体育館がそれぞれ設置されており、これらは平成19年に旧板橋第四中学校（昭和37年整備）に開設されています。

教育相談

地域	地区	施設数
板橋	板橋	0
	熊野	0
	仲宿	0
	仲町	0
	富士見	2
	小計	2
常盤台	大谷口	0
	常盤台	0
	桜川	0
	小計	0
志村	清水	0
	志村坂上	0
	中台	0
	前野	0
	小計	0
赤塚	下赤塚	0
	成増	1
	徳丸	0
	小計	1
高島平	蓮根	1
	舟渡	0
	高島平	0
	小計	1
	合計	4

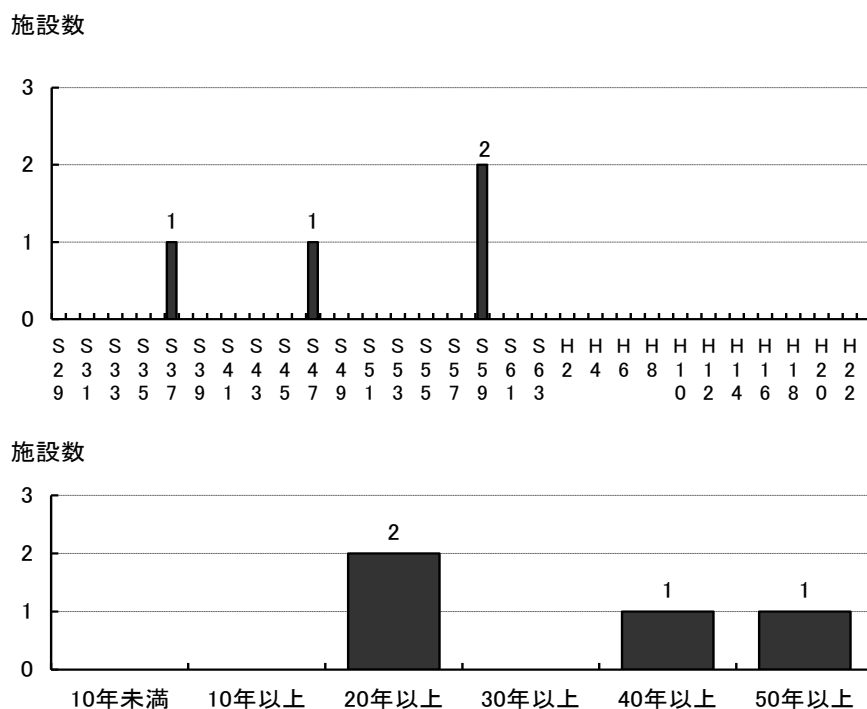


図 3.48 地区別・経過年別設置状況（教育相談）

② 小学校

(i) 地区別・築年別にみた設置状況

現在区内に53校が設置されています。各地区の設置状況は下図のとおりです。概ね各地域に10校程度、各地区には数校ずつ配置されています。昭和30年代から40年代にかけて主に整備されていることがわかります。これは、児童数の増加に伴い、集中的な整備を行ってきたことによります。築40年以上の小学校は36校あり、そのうち、築50年以上の小学校は4校あります。

また、区外にある特別支援学校「天津わかしお学校」は、千葉県鴨川市にあり昭和42年に設置されています。

小学校

地域	地区	施設数
板橋	板橋	3
	熊野	2
	仲宿	4
	仲町	3
	富士見	1
	小計	13
常盤台	大谷口	4
	常盤台	2
	桜川	2
	小計	8
志村	清水	2
	志村坂上	3
	中台	4
	前野	3
	小計	12
赤塚	下赤塚	2
	成増	4
	徳丸	3
	小計	9
高島平	蓮根	4
	舟渡	1
	高島平	6
	小計	11
	合計	53

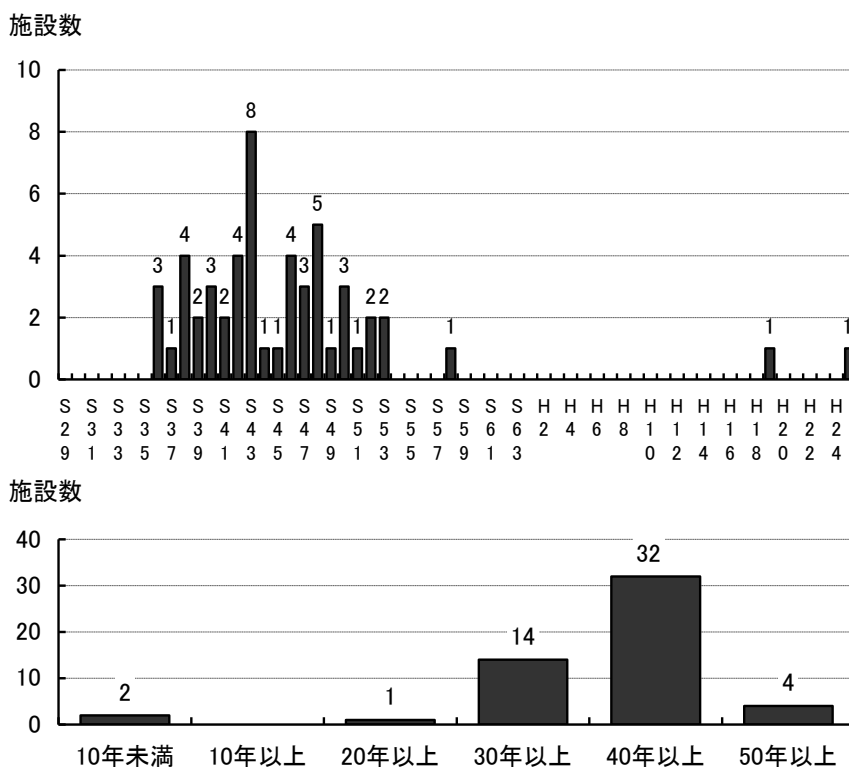


図 3.49 地区別・経過年別設置状況（小学校）

- 学校施設については建設年次の異なる複数の棟により構成されていますが、本マスタープランにおいては、施設数及び建設年次を次のように取り扱っています。
 - 施設数：1学校1施設としてカウントしています。
 - 建設年次：中心となる施設（棟）の建設年次をその学校の建設年次としています。
- LCCの試算についても、上記の取り扱いを基に算出しています。

(ii) 他区との比較

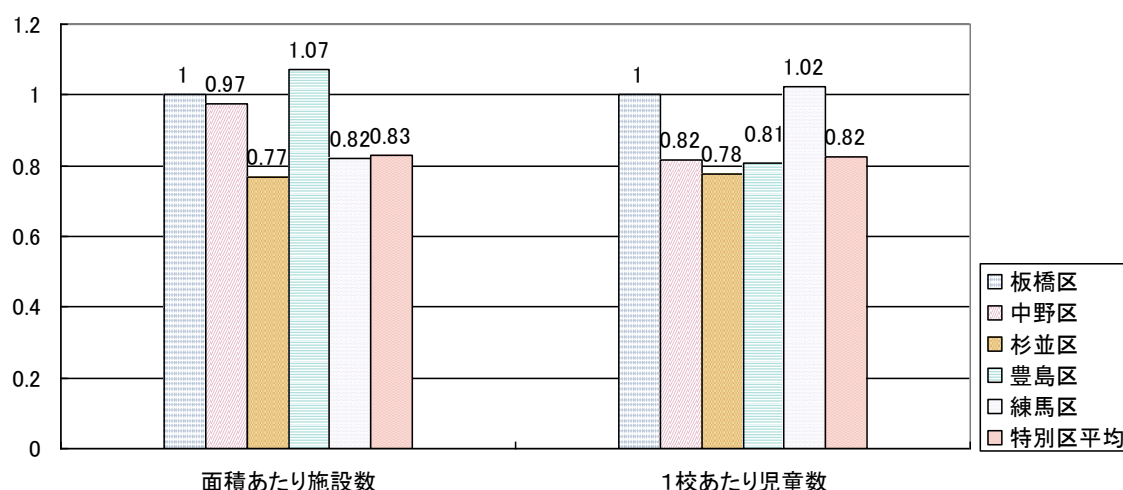
板橋区の面積あたり施設数は、ほぼ同等の人口規模をもつ杉並区や練馬区及び特別区全体と比較すると多い水準にあるといえます。豊島区と比較すると、面積あたり施設数では板橋区よりも多く、1校あたり児童数は板橋区よりも少なくなっており、規模の小さい学校が配置されていると解釈することができます。

また、1校あたり児童数は比較的多い水準にあるといえます。

表 3.16 整備水準の比較

	施設数	面積あたり施設数 (施設数/k m ²)	1校あたり児童数
板橋区	53	1.65	686
中野区	25	1.60	560
杉並区	43	1.26	534
豊島区	23	1.77	553
練馬区	65	1.35	702
特別区平均	36.9	1.37	566

出典：「特別区の統計（平成 23 年度）」



出典：「特別区の統計（平成 23 年度）」

図 3.50 他区との比較（板橋区の整備水準を1とした場合）

（参考：各区の面積と人口）

区名	面積 (k m ²)	人口	年少人口 (0~14 歳)
板橋区	32.17	517,404	58,226
中野区	15.59	298,571	25,657
杉並区	34.02	527,133	51,573
豊島区	13.01	246,029	21,252
練馬区	48.16	693,368	88,490
特別区計	622.99	8,541,979	963,353

出典：「特別区の統計（平成 23 年度）」

(iii) 児童数の推移と整備状況の推移

児童数は昭和 55 年度をピークに減少しています。昭和 55 年度から平成 22 年度にかけて、一部小学校が統廃合されたものの、その他の一部の学校では個々の状況に応じて増築が実施された部分もあり、昭和 55 年度時点から現在にかけて、約 25,000 m²保有面積が増加しています。人口減少前の整備水準を踏まえると、現在は児童一人当たりの面積は大きくなってきていることがわかります。これは、体育館の重層化を行ってきたことによる面積増、児童数のピーク時に普通教室であったところを教育方法の多様化に応じてランチルーム、パソコン教室、少人数学習室、資料室などに転用していることが理由と考えられます。

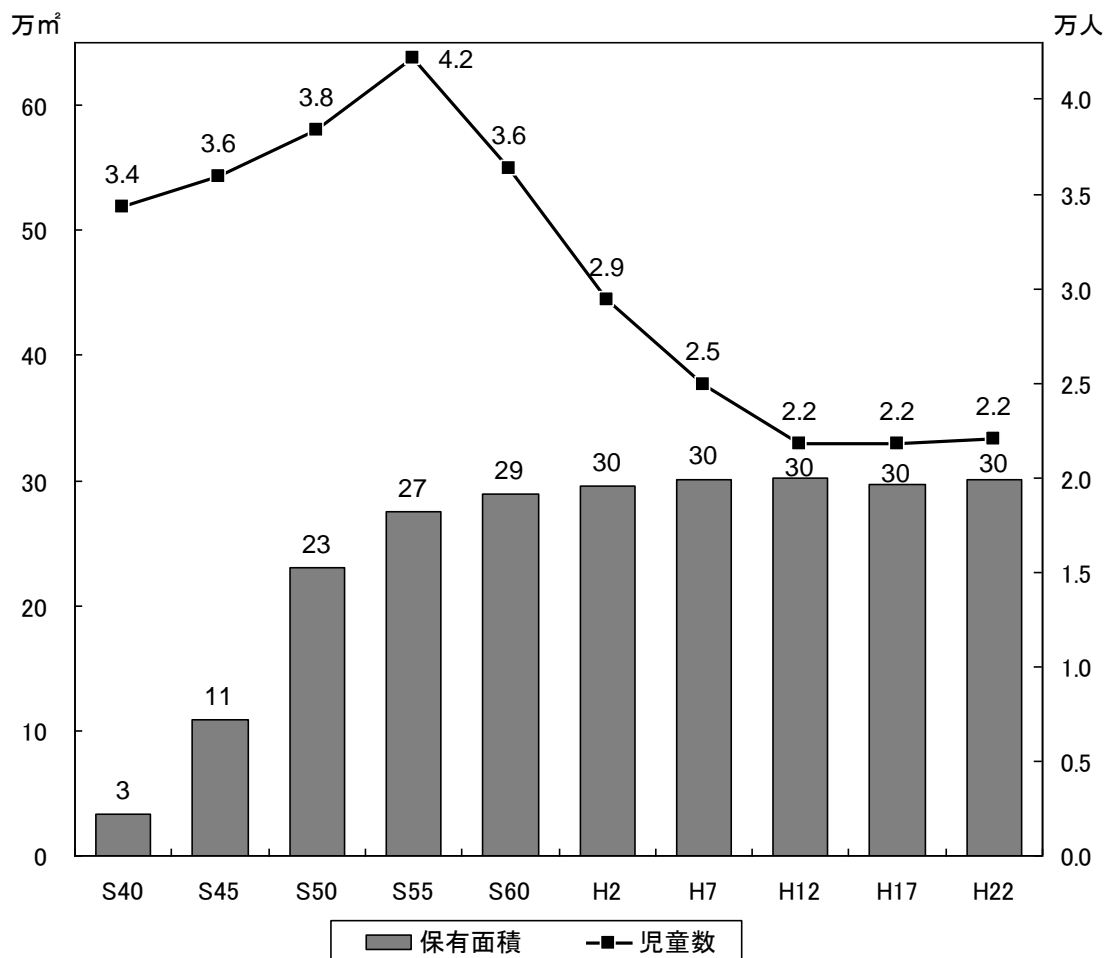


図 3.51 児童数・保有面積の推移

表 3.17 児童数と保有面積の比較

年	児童数	学校保有面積 (m ²)
昭和 55 年 (ピーク時)	42,149	274,523
平成 22 年	21,998	300,179

(iv) 施設ごとにみた利用状況の把握

学校ごとの「築年数」「児童数」「普通教室（数・面積）」「特別教室（数・面積）」です。

「特別教室」には、音楽室や図書室などの教科教室のほか、パソコンルーム、少人数教室、特別活動室、相談室などがあり、学校の状況に応じて活用されています。

地域	地区	施設名	築年数	児童数	普通教室		特別教室	
					教室数	面積 (㎡)	教室数	面積 (㎡)
板橋	板橋	板橋第二小学校	41	160	6	378.0	14	1,054.5
		板橋第四小学校	49	348	12	744.5	11	760.5
		金沢小学校	37	663	20	1,238.5	8	792.3
	熊野	板橋第五小学校	41	364	12	802.4	11	926.9
		板橋第七小学校	44	233	9	583.9	11	900.0
	仲宿	板橋第一小学校	H25年度改築	354				
		板橋第九小学校	44	111	6	378.0	17	1,349.5
		中根橋小学校	40	391	12	768.0	15	1,173.2
		加賀小学校	37	383	15	1,050.0	9	805.0
	仲町	板橋第六小学校	47	334	12	756.0	10	842.0
		大山小学校	39	62	9	576.0	17	1,256.0
		弥生小学校	38	151	8	504.0	13	1,234.6
	富士見	板橋第八小学校	44	121	6	378.0	16	1,021.5
常盤台	大谷口	板橋第十小学校	51	374	13	819.0	13	929.0
		上板橋第二小学校	45	312	12	810.0	15	1,209.2
		大谷口小学校	5	376	12	851.2	27	2,450.6
		向原小学校	51	207	7	441.0	16	1,189.2
	常盤台	上板橋第四小学校	48	346	12	756.0	16	1,208.5
		常盤台小学校	42	601	18	1,134.0	11	876.3
	桜川	上板橋小学校	44	153	9	572.1	18	1,129.3
		桜川小学校	37	735	21	1,408.1	10	1,008.1
志村	清水	志村第一小学校	41	511	17	1,071.0	8	794.1
		志村第三小学校	44	76	6	399.7	24	1,449.4
	志村坂上	志村小学校	49	342	15	1,023.3	10	695.0
		志村第二小学校	44	606	18	1,193.8	8	638.1
		志村第四小学校	46	484	15	945.0	9	849.5
		志村第五小学校	49	374	13	819.0	14	1,105.8
	中台	中台小学校	39	284	15	928.0	14	1,178.0
		緑小学校	34	494	16	1,024.0	10	1,105.4
		若木小学校	50	526	16	1,013.2	14	1,109.2
		前野小学校	39	588	18	1,179.0	11	906.6
	前野	富士見台小学校	39	405	12	784.4	10	1,191.2
		北前野小学校	45	200	8	517.0	14	1,048.8
赤塚	下赤塚	赤塚新町小学校	29	195	11	732.0	10	975.7
		下赤塚小学校	48	604	19	1,214.0	12	910.3
	成増	赤塚小学校	45	581	18	1,134.0	11	862.0
		成増小学校	44	600	19	1,197.0	11	1,171.7
		成増ヶ丘小学校	45	693	21	1,430.7	10	851.7
		三園小学校	47	575	17	1,071.0	10	743.1
	徳丸	紅梅小学校	44	665	19	1,226.5	13	1,088.3
		北野小学校	46	754	23	1,522.6	11	875.7
	徳丸小学校	51	550	21	1,381.8	8	528.3	
	高島平	蓮根	志村第六小学校	41	754	25	1,592.8	9
蓮根小学校			47	525	20	1,258.2	12	985.6
蓮根第二小学校			34	273	10	640.0	15	1,164.0
志村坂下小学校			49	497	16	1,008.0	16	1,201.8
舟渡		舟渡小学校	43	347	12	763.0	14	987.2
高島平		新河岸小学校	35	380	12	768.0	14	1,106.2
		高島第一小学校	35	426	15	995.8	15	1,054.5
		高島第二小学校	40	494	19	1,266.7	15	1,098.0
		高島第三小学校	40	354	11	719.1	15	1,252.7
	高島第五小学校	39	250	10	648.0	10	805.9	
高島第六小学校	36	444	16	1,049.6	16	1,334.1		
合計				21,630	734	47,464.9	671	54,010.1

※板橋第一小学校は改築中のため、教室数・面積の表示をしていません。

表 3.18 地区別・学校別にみた利用状況（小学校） 24.5.1 時点

(v) 将来LCCのシミュレーション

最も大きな費用となる平成40年度では約160億円の費用が必要と試算されており、将来50年間の平均では約37.8億円、平成37年度までで約32.0億円の費用が必要となります。

また、累計のコストは50年間で1,888.2億円、平成37年度までで414.8億円かかります。

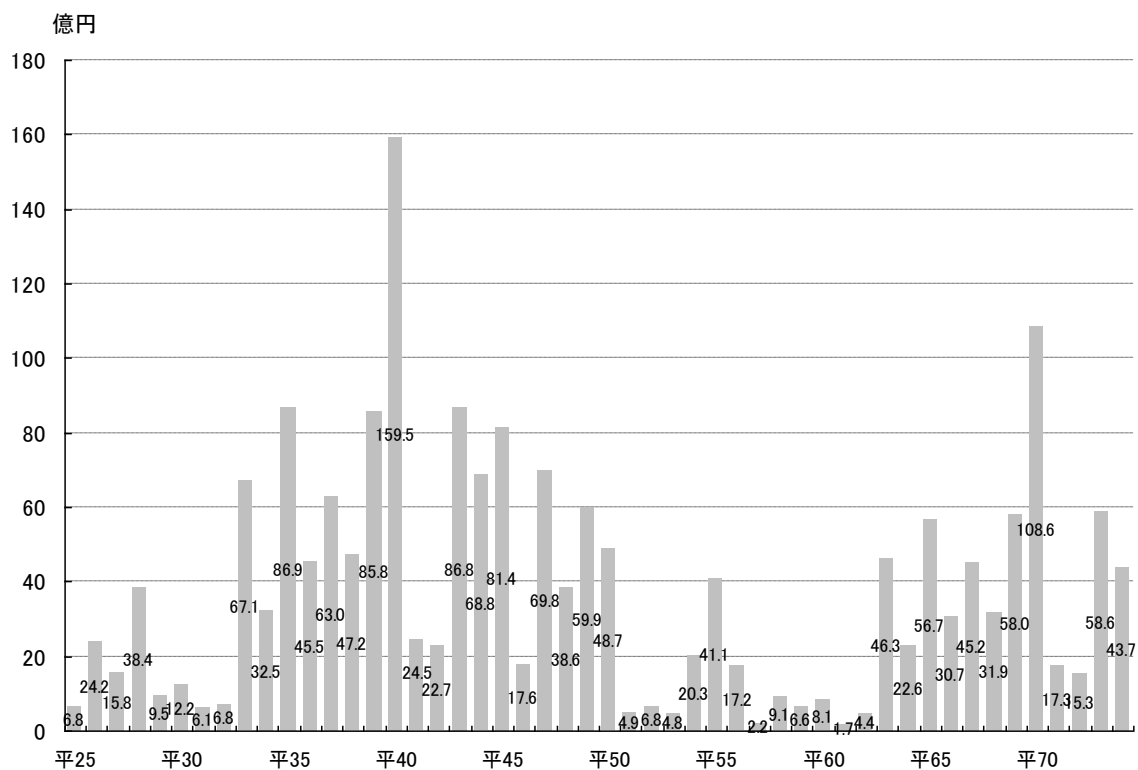


図 3.52 将来のLCC算出結果（小学校）

(vi) 現状の適正配置に関する取り組み

学校や教育に対する時代の要請に適切に対応していくためにも、教育環境の整備・充実のために学校の配置や規模について考えていくことが重要です。

現在、区教育委員会では、「東京都板橋区立学校の学校適正規模及び適正配置について（答申）」及び「板橋区立小・中学校の適正配置に関する基本方針」を踏まえ、適正配置に取り組んでいます。今後、多くの学校が改修・改築時期を迎えることとなります。改修や改築を行うには、計画的に進める必要があることから、学校適正配置との整合を図り、効率的な整備を行わなければなりません。

③ 中学校

(i) 地区別・築年別にみた設置状況

現在区内に 23 校が設置されています。各地区の設置状況は下図のとおりです。昭和 30 年代に設置された学校が過半数を占めており、築年数は 50 年以上となっている学校が 13 校あります。

中学校

地域	地区	施設数
板橋	板橋	2
	熊野	0
	仲宿	2
	仲町	1
	富士見	0
	小計	5
常盤台	大谷口	2
	常盤台	2
	桜川	1
	小計	5
志村	清水	1
	志村坂上	2
	中台	1
	前野	0
	小計	4
赤塚	下赤塚	1
	成増	1
	徳丸	1
	小計	3
高島平	蓮根	2
	舟渡	0
	高島平	4
	小計	6
	合計	23

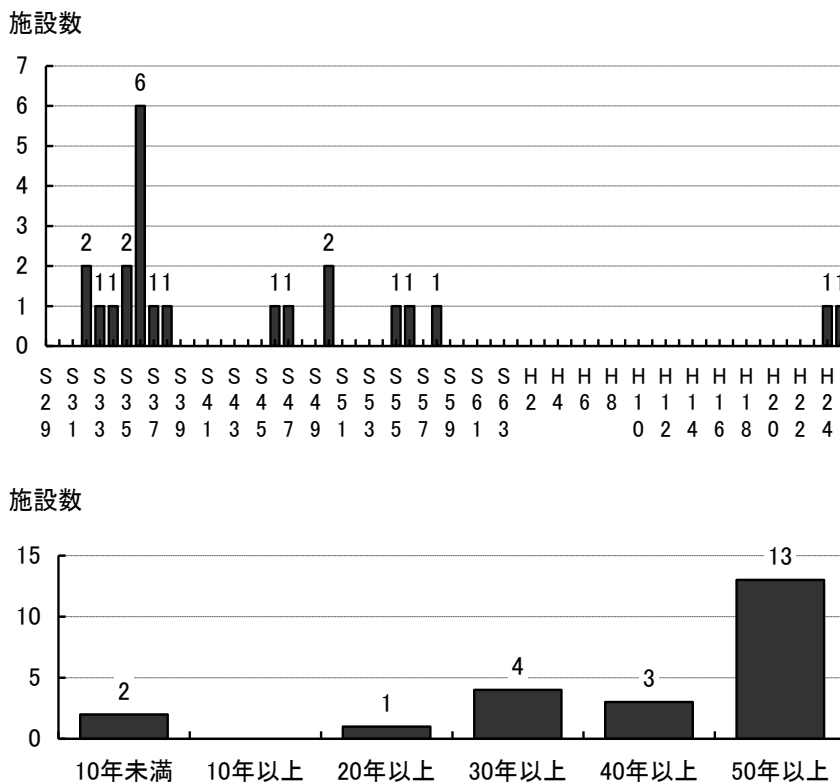


図 3.53 地区別・経過年別設置状況（中学校）

- 学校施設については建設年次の異なる複数の棟により構成されていますが、本マスタープランにおいては、施設数及び建設年次を次のように取り扱っています。
 - 施設数：1 学校 1 施設としてカウントしています。
 - 建設年次：中心となる施設（棟）の建設年次をその学校の建設年次としています。
- LCC の試算についても、上記の取り扱いを基に算出しています。

(ii) 他区との比較

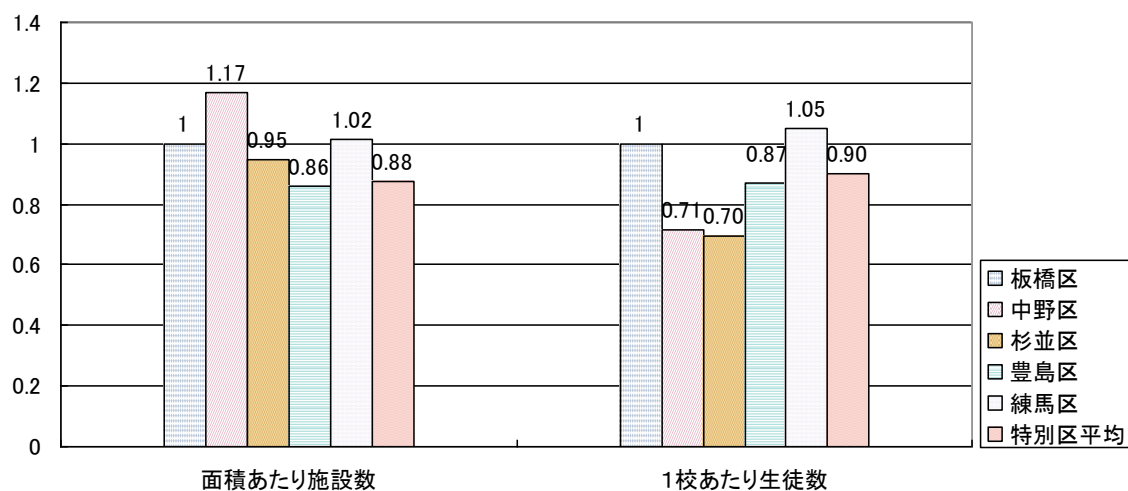
板橋区の面積あたり施設数は、中野区と比較すると下回っているものの、ほぼ同等の人口規模をもつ杉並区や練馬区とほぼ同水準となっています。しかし特別区全体と比較するとやや多い水準にあるといえます。

また、1校あたり生徒数では、板橋区は練馬区よりも若干低い水準にあるものの、中野区、杉並区、豊島区を上回っており、特別区平均と比較しても多くなっています。

表 3.19 整備水準の比較

	施設数	面積あたり施設数 (施設数/k m ²)	1校あたり生徒数
板橋区	23	0.71	389
中野区	13	0.83	277
杉並区	23	0.68	271
豊島区	8	0.61	338
練馬区	35	0.73	409
特別区平均	17.0	0.63	351

出典：「特別区の統計（平成23年度）」



出典：「特別区の統計（平成23年度）」

図 3.54 他区との比較（板橋区の整備水準を1とした場合）

(iii) 生徒数の推移と整備状況の推移

生徒数は昭和 45 年から増加に転じ、昭和 60 年度がピークとなっています。以降は減少となり、平成 12 年度には 10,000 人を割り込んでいます。昭和 55 年度から平成 22 年度にかけて、板橋第四中学校が統廃合されたものの、その他の一部の学校では個々の状況に応じて増築が実施された部分もあり、昭和 60 年度時点から現在にかけて、約 27,000 m²保有面積が増加しています。小学校と同様、人口減少前の整備水準を踏まえると、生徒一人当たりの面積は大きくなっていることがわかります。これは、生徒数のピーク時に普通教室であったところを教育方法の多様化に応じて少人数学習室、ランチルーム、パソコン教室、資料室などに転用していることが理由と考えられます。

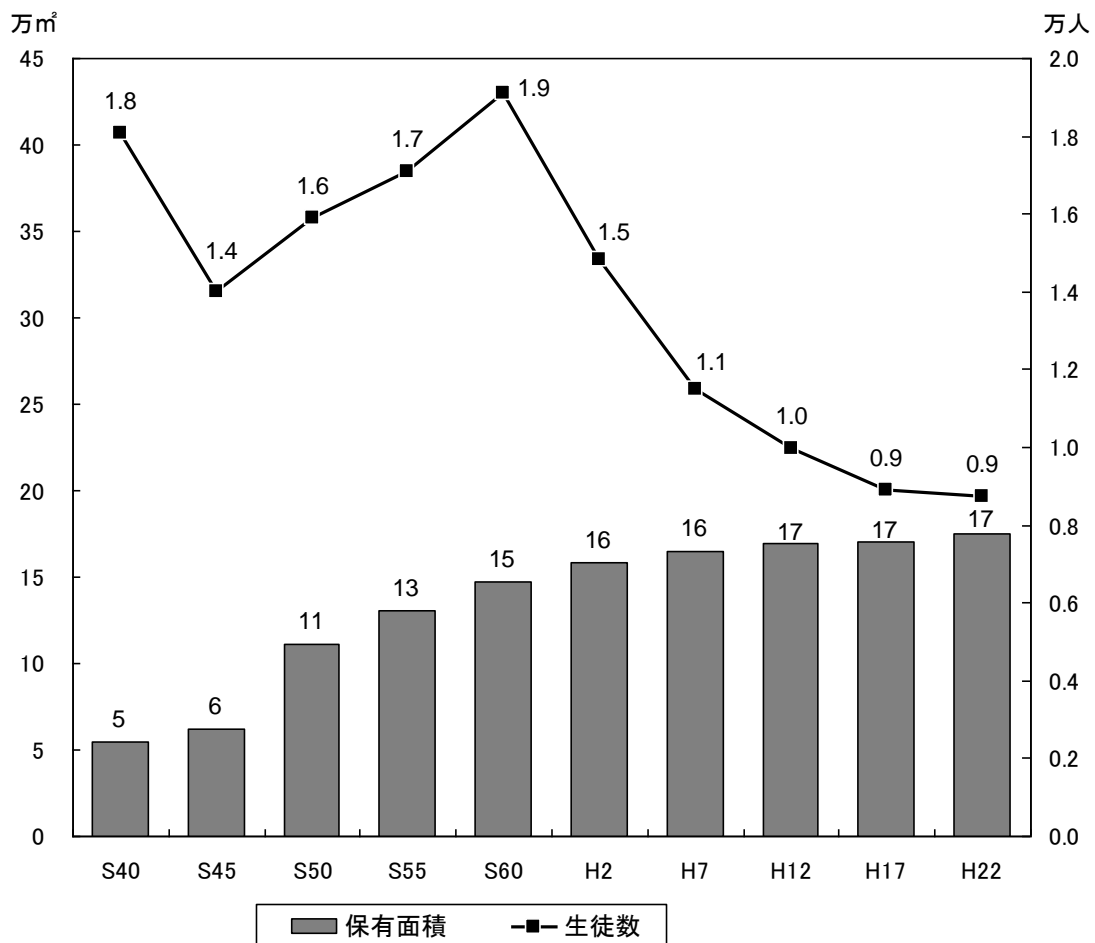


図 3.55 生徒数と保有面積の推移

表 3.20 生徒数と保有面積の比較

年	生徒数	学校保有面積 (m ²)
昭和 60 年 (ピーク時)	19,102	147,237
平成 22 年	8,713	174,711

(iv) 施設ごとにみた利用状況の把握

学校ごとの「築年数」「児童数」「普通教室（数・面積）」「特別教室（数・面積）」です。

「特別教室」には、音楽室や図書室などの教科教室のほか、パソコンルーム、少人数教室、特別活動室、相談室などがあり、学校の状況に応じて活用されています。

地域	地区	施設名	築年数	児童数	普通教室		特別教室	
					教室数	面積 (㎡)	教室数	面積 (㎡)
板橋	板橋	板橋第一中学校	51	504	17	1,039.5	19	1,552.9
		板橋第五中学校	50	89	3	189.0	19	1,739.9
	仲宿	板橋第三中学校	0	163	6	378.0	35	2,475.5
		加賀中学校	55	410	12	756.0	20	1,426.0
	仲町	板橋第二中学校	52	290	8	504.0	23	1,646.3
常盤台	大谷口	上板橋第二中学校	51	266	9	567.0	17	1,354.5
		向原中学校	53	93	3	193.5	21	1,872.8
	常盤台	上板橋第一中学校	51	337	13	802.8	18	1,381.4
		上板橋第三中学校	51	413	15	930.8	19	1,323.8
	桜川	桜川中学校	37	419	12	748.0	15	1,335.1
志村	清水	志村第一中学校	31	582	17	1,204.8	19	1,701.2
	志村坂上	志村第二中学校	52	378	11	707.3	16	1,403.6
		志村第四中学校	37	560	20	1,271.8	21	1,838.8
	中台	中台中学校	54	260	8	504.4	22	1,595.7
赤塚	下赤塚	赤塚第三中学校	51	724	19	1,244.0	19	2,139.3
	成増	赤塚第二中学校	H25年度改築	483				
	徳丸	赤塚第一中学校	55	610	20	1,267.3	25	2,175.4
高島平	蓮根	志村第三中学校	51	510	15	1,038.2	21	1,735.6
		志村第五中学校	29	266	9	576.0	19	1,734.9
	高島平	西台中学校	49	393	12	774.0	28	2,146.0
		高島第一中学校	41	366	11	721.6	19	1,869.8
		高島第二中学校	40	373	12	768.0	22	2,180.4
		高島第三中学校	32	506	18	1,143.0	17	1,591.6
合計				8,995	270	17,329.0	454	38,220.5

※赤塚第二中学校は改築中のため、教室数・面積の表示をしていません。

表 3.21 地区別・学校別にみた利用状況（中学校）24.5.1 時点

(v) 将来LCCのシミュレーション

一斉に改築需要を迎える平成33年度に168億円もの費用が必要となります。これは、築後60年を迎える学校が6校あることによります。将来50年間の年度あたり費用は約20.4億円、平成37年度までで約31.6億円となります。

また、累計のコストは50年間で1,032.9億円、平成37年度までで410.3億円かかります。

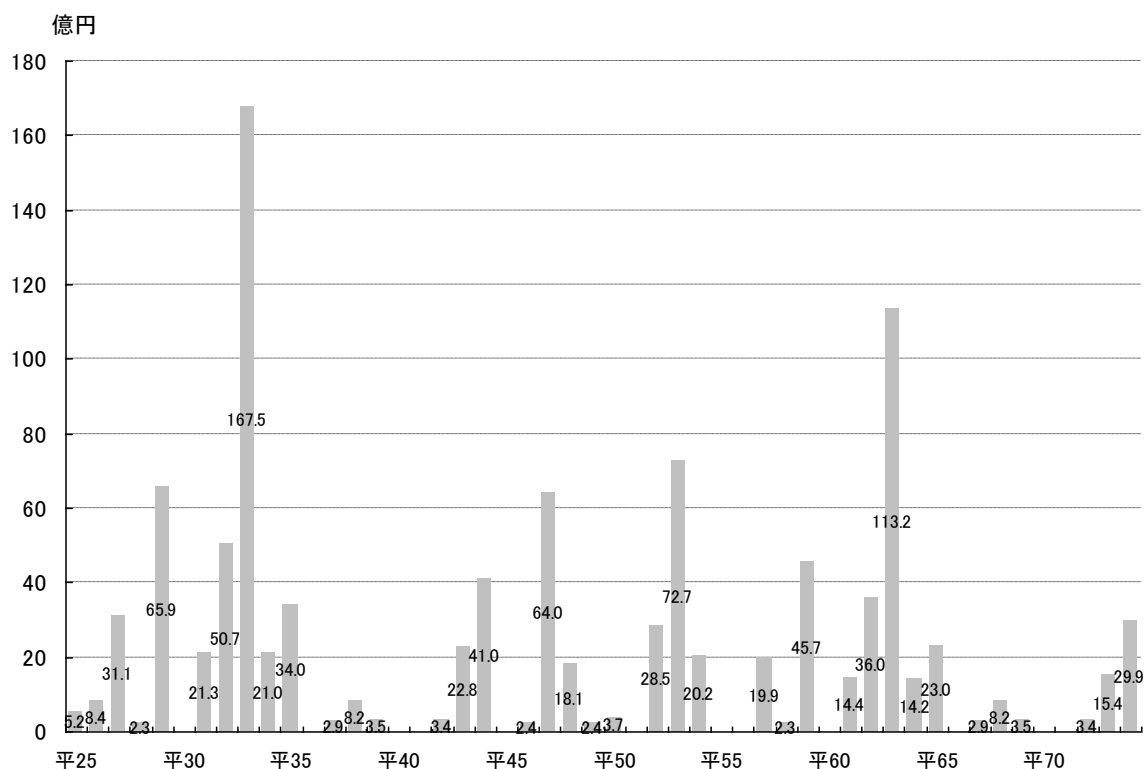


図 3.56 将来のLCC算出結果（中学校）

(vi) 現状の適正配置に関する取り組み

小学校と同様に、学校や教育に対する時代の要請に適切に対応していくためにも、教育環境の整備・充実のために学校の配置や規模について考えていくことが重要です。

現在、区教育委員会では、「東京都板橋区立学校の学校適正規模及び適正配置について（答申）」及び「板橋区立小・中学校の適正配置に関する基本方針」を踏まえ、適正配置に取り組んでいます。今後、多くの学校が改修・改築時期を迎えることとなります。改修や改築を行うには、計画的に進める必要があることから、学校適正配置との整合を図り、効率的な整備を行わなければなりません。

④ 幼稚園

(i) 地区別・築年別にみた設置状況

区立幼稚園は高島平地区に高島幼稚園と新河岸幼稚園の2園が設置されています。築年数はいずれも30年以上となっています。

現在、私立幼稚園は34園あり、園児数は6,235人（平成23年5月1日時点）となっています。

幼稚園

地域	地区	施設数
板橋	板橋	0
	熊野	0
	仲宿	0
	仲町	0
	富士見	0
	小計	0
常盤台	大谷口	0
	常盤台	0
	桜川	0
	小計	0
志村	清水	0
	志村坂上	0
	中台	0
	前野	0
	小計	0
赤塚	下赤塚	0
	成増	0
	徳丸	0
	小計	0
高島平	蓮根	0
	舟渡	0
	高島平	2
	小計	2
	合計	2

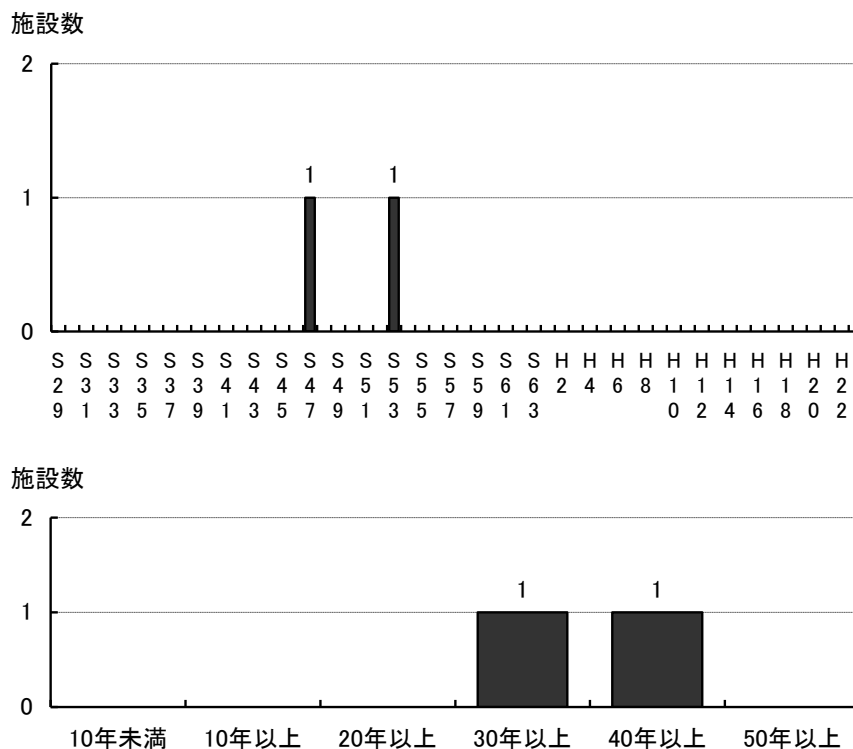


図 3.57 地区別・経過年別設置状況（幼稚園）

(ii) 施設ごとにみた利用状況の把握

地域	地区	施設名称	築年	定員	園児数
高島平	高島平	高島幼稚園	昭 47	140	115
高島平	高島平	新河岸幼稚園	昭 53	70	32
平均				105	74

※園児数は、平成23年5月1日時点

3-9 文化・社会教育施設

(1) 配置状況

教育科学館、郷土資料館、郷土芸能伝承館、大原・成増社会教育会館、美術館、成増アートギャラリー、文化会館、グリーンホール、社会教育宿泊施設として榛名林間学園・少年自然の家八ヶ岳荘（いずれも区外）、植村冒険館の12施設があり、区民の生涯学習や文化活動を支える施設です。

建築後40年前後の施設も2施設あります。施設によっては、年間延べ利用者数や1施設あたりの利用人数が少ないものもあります。



図 3.58 施設配置図（文化・社会教育施設）

(2) 管理運営経費

管理運営経費は下表のとおりとなっています。

表 3.22 管理運営経費（平成23年度）

施設種別	管理運営経費		
	内訳		一施設の平均
教育科学館 (指) (1)	物件費	159百万円	160百万円
	維持補修費	1百万円	管理運営経費の合計額
	人件費	物件費に含む	

施設種別	管理運営経費		
郷土資料館 (1)	内訳		一施設の平均
	物件費	46 百万円	118 百万円
	維持補修費	1 百万円	管理運営経費の合計額
	人件費	71 百万円	118 百万円

施設種別	管理運営経費		
郷土芸能伝承館 (指) (1)	内訳		一施設の平均
	物件費	14 百万円	14 百万円
	維持補修費	0 百万円	管理運営経費の合計額
	人件費	物件費に含む	14 百万円

施設種別	管理運営経費		
大原・成増 社会教育会館 (2)	内訳		一施設の平均
	物件費	60 百万円	56 百万円
	維持補修費	3 百万円	管理運営経費の合計額
	人件費	49 百万円	112 百万円

施設種別	管理運営経費		
美術館 (1)	内訳		一施設の平均
	物件費	108 百万円	177 百万円
	維持補修費	1 百万円	管理運営経費の合計額
	人件費	68 百万円	177 百万円

施設種別	管理運営経費		
成増アート ギャラリー (指) (1)	内訳		一施設の平均
	物件費	1 百万円	1 百万円
	維持補修費	0 百万円	管理運営経費の合計額
	人件費	物件費に含む	1 百万円

施設種別	管理運営経費		
文化会館 (指) (1)	内訳		一施設の平均
	物件費	270 百万円	271 百万円
	維持補修費	1 百万円	管理運営経費の合計額
	人件費	物件費に含む	271 百万円

施設種別	管理運営経費		
グリーンホール (指) (1)	内訳		一施設の平均
	物件費	50 百万円	50 百万円
	維持補修費	0 百万円	管理運営経費の合計額
	人件費	物件費に含む	50 百万円

施設種別	管理運営経費		
榛名林間学園 (指) (1)	内訳		一施設の平均
	物件費	41 百万円	41 百万円
	維持補修費	0 百万円	管理運営経費の合計額
	人件費	物件費に含む	41 百万円

施設種別	管理運営経費		
少年自然の家 八ヶ岳荘 (指) (1)	内訳		一施設の平均
	物件費	82 百万円	82 百万円
	維持補修費	0 百万円	管理運営経費の合計額
	人件費	物件費に含む	82 百万円

※使用料・手数料収入が、社会教育会館は7百万円、文化会館は6百万円、グリーンホールは2百万円、郷土資料館は1百万円、美術館は11百万円あります。

※植村冒険館については、管理運営経費に係る経費を植村記念財団が支出しているため、記載していませんが、改築・改修に係る経費は区が負担することとなります。

(3) 各施設の現況

① 教育科学館

教育科学館は常盤台地区に昭和63年に設置されており、築25年になっています。常盤台地域センターとの複合施設となっています。

(利用状況)

地域	地区	施設名称	築年	来館者数
常盤台	常盤台	教育科学館	昭63	192,580

※来館者数は平成23年度実績

② 郷土資料館等

(i) 地区別・築年別にみた設置状況

成増地区に郷土資料館、徳丸地区に郷土芸能伝承館が設置されています。それぞれ築年数は20年程度となっています。

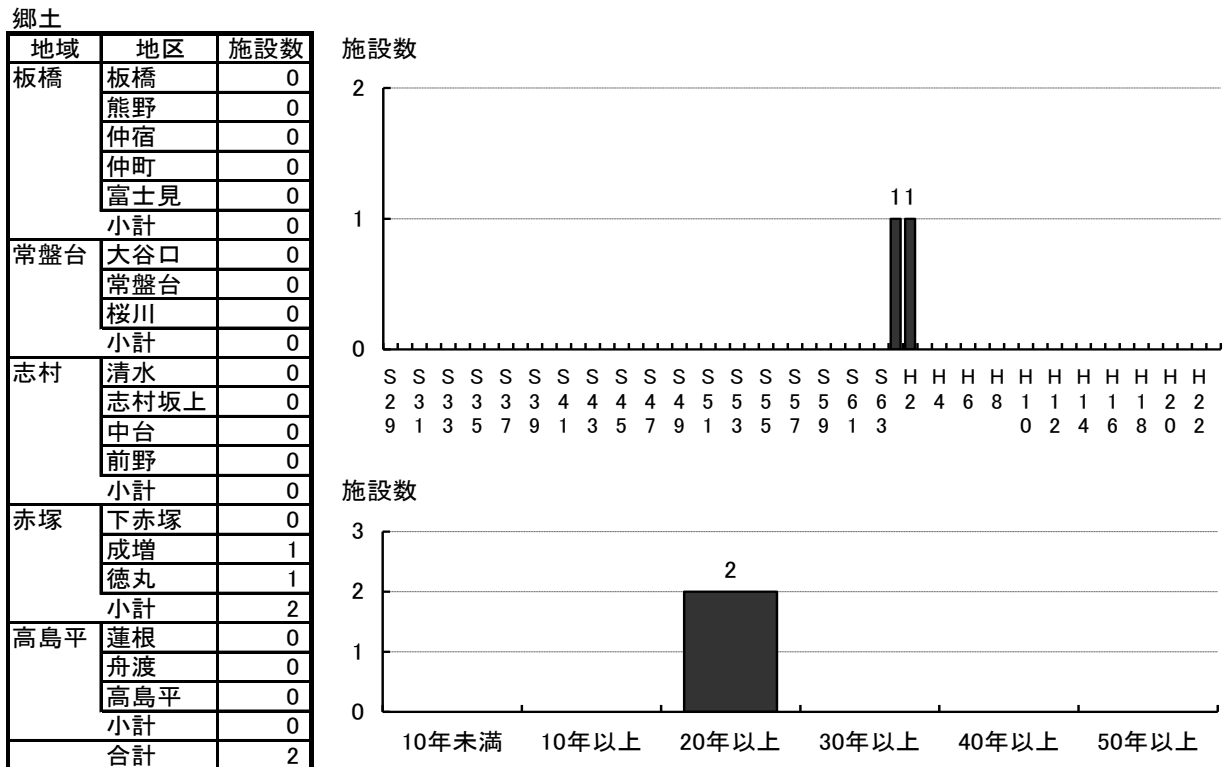


図 3.59 地区別・経過年別設置状況（郷土）

(利用状況)

地域	地区	施設名称	築年	利用者数
赤塚	成増	郷土資料館	平 02	55,571
赤塚	徳丸	郷土芸能伝承館	平 01	18,745

※利用者数は平成23年度実績

③ 社会教育

清水地区の大原社会教育会館、成増地区の成増社会教育会館の2施設が設置されています。大原社会教育会館は築30年以上が経過しています。

社会教育

地域	地区	施設数
板橋	板橋	0
	熊野	0
	仲宿	0
	仲町	0
	富士見	0
	小計	0
常盤台	大谷口	0
	常盤台	0
	桜川	0
	小計	0
志村	清水	1
	志村坂上	0
	中台	0
	前野	0
	小計	1
赤塚	下赤塚	0
	成増	1
	徳丸	0
	小計	1
高島平	蓮根	0
	舟渡	0
	高島平	0
	小計	0
合計		2

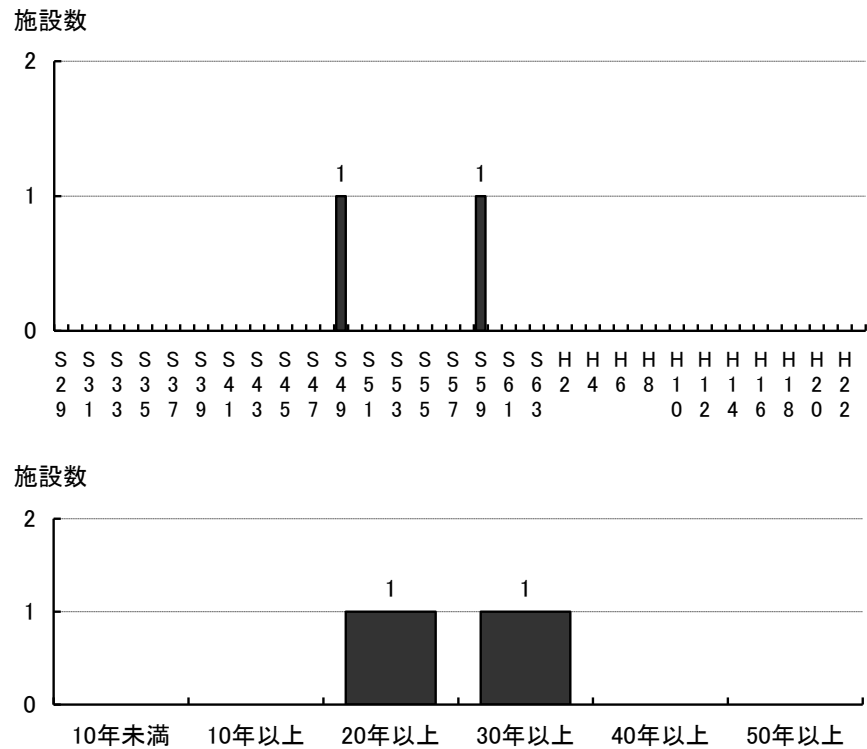


図 3.60 地区別・経過年別設置状況（社会教育）

(利用状況)

地域	地区	施設名称	築年	利用者数
志村	清水	大原社会教育会館	昭 49	83,798
赤塚	成増	成増社会教育会館	昭 59	64,649

※利用者数は平成23年度実績

④ 美術館

美術館は成増地区に2施設あります。美術館は昭和54年、成増アートギャラリーは平成9年にそれぞれ設置されています。成増アートギャラリーは成増図書館との複合施設となっています。

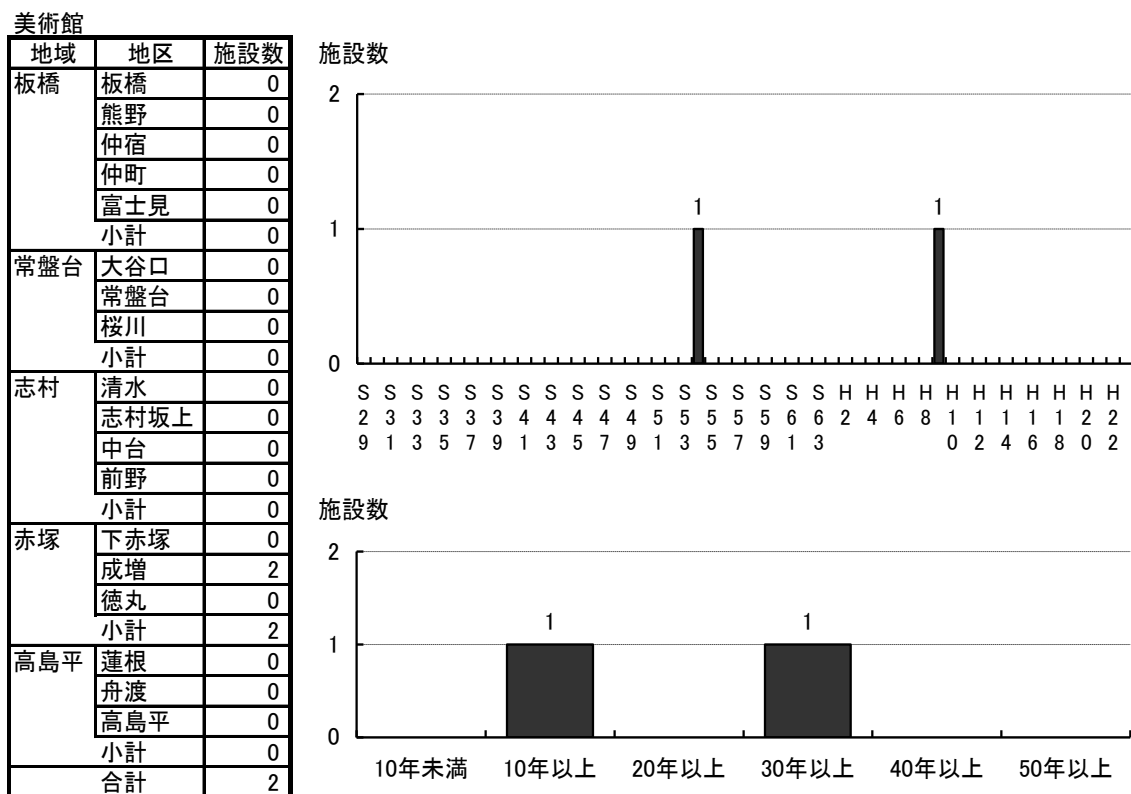


図 3.61 地区別・経過年別設置状況（美術）

(利用状況)

地域	地区	施設名称	築年	利用者数
赤塚	成増	美術館	昭54	58,130
赤塚	成増	成増アートギャラリー	平09	22,019

※利用者数は平成23年度実績

⑤ 文化・ホール関係

板橋地区の文化会館、仲宿地区のグリーンホールがあります。文化会館は昭和 57 年、グリーンホールは昭和 44 年に設置（平成 16 年改修）されており、それぞれ築年数が長くなっています。

文化・ホール

地域	地区	施設数
板橋	板橋	1
	熊野	0
	仲宿	1
	仲町	0
	富士見	0
	小計	2
常盤台	大谷口	0
	常盤台	0
	桜川	0
	小計	0
志村	清水	0
	志村坂上	0
	中台	0
	前野	0
	小計	0
赤塚	下赤塚	0
	成増	0
	徳丸	0
	小計	0
高島平	蓮根	0
	舟渡	0
	高島平	0
	小計	0
合計		2

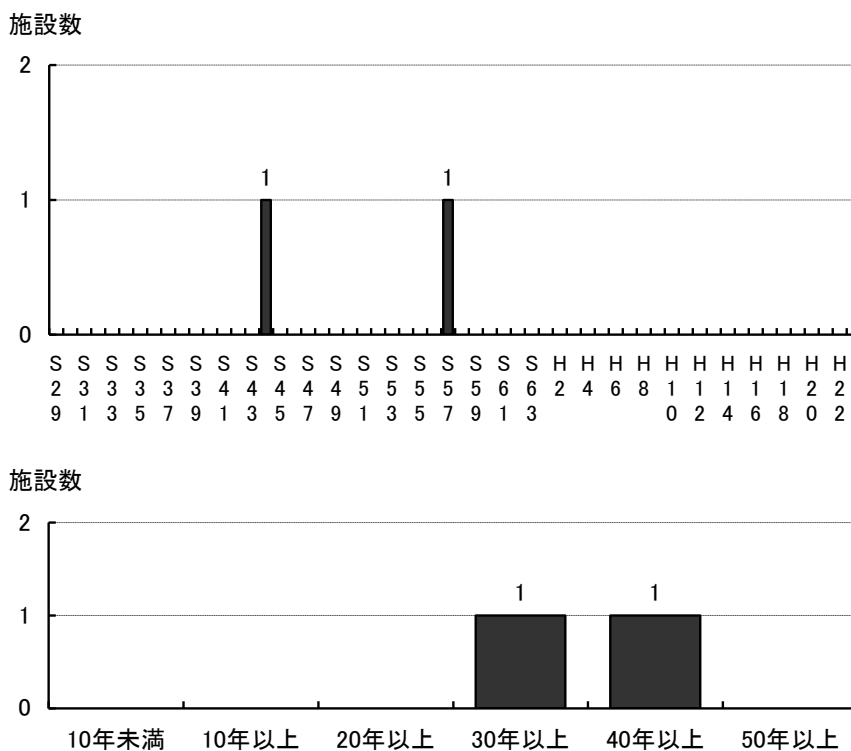


図 3.62 地区別・経過年別設置状況（文化・ホール）

(利用状況)

地域	地区	施設名称	築年	利用者数
板橋	板橋	文化会館	昭 57	626,703
板橋	仲宿	グリーンホール	昭 44	456,428

※利用者数は平成 23 年度実績

⑥ 社会教育宿泊施設

榛名林間学園は群馬県高崎市にあり、昭和 48 年に設置され、昭和 59 年に改築されています。少年自然の家八ヶ岳荘は長野県諏訪郡富士見町にあり、昭和 57 年に設置されています。

(利用者数)

施設名称	築年	利用者数
榛名林間学園	昭 59	10,762
少年自然の家八ヶ岳荘	昭 57	13,983

※利用者数は平成 23 年度実績

⑦ 自然体験

蓮根地区にある植村冒険館が該当します。旧蓮根区民センター跡地に平成 4 年に設置されています。

(利用者数)

地域	地区	施設名称	築年	利用者数
高島平	蓮根	植村冒険館	昭 63	16,486

※利用者数は平成 23 年度実績